
第 2 章

統計データでみる福島県経済

第2章 統計データでみる福島県経済

1 個人消費

(1) 大型小売店販売額

平成19年の大型小売店販売額は、全店舗ベースで総額2,302億1,500万円、対前年比0.1%減となり2年振りに前年を下回った。なお、既存店ベースの対前年比は1.1%減となり10年連続で前年を下回った(図1-1、図1-2)。

大型小売店販売額の1年間の推移をみると、第一四半期は昨年からの郊外型大型店の新規出店効果により全店舗ベースで概ね前年を上回って推移したものの、第二四半期以降は天候要因に左右され、夏期は夏物衣料品や身の回り品が伸び悩みをみせ、秋期は残暑により秋冬衣料の販売が振るわなかった。また、株価下落の影響から宝飾、高級ブランド品など高額商品の販売も鈍り、大型小売販売額は前年を下回って推移した。(図2-1、図2-2)

なお、平成19年の調査対象店舗数は、百貨店は5店舗、スーパーは1店舗増加し74店舗、全体では79店舗となり5年連続で増加した。

業態別では、百貨店は総額430億2,500万円、対前年比2.8%減となった。

百貨店の1年間の推移をみると、8月は猛暑という天候要因の影響により、飲食料品や夏物商材(エアコン、扇風機)の売れ行きが好調で対前年同月比で増加したものの、株価下落による逆資産効果から高額商品が伸び悩んだほか、10月以降の原油原材料価格高騰の影響から特に飲食料品価格の上昇などにより年間を通して減少した。その結果、8年連続で前年を下回った。(図3-1、図3-2)

スーパーは、総額1,871億9,000万円、対前年比0.3%増(既存店ベース0.8%減)となった。

スーパーの1年間の推移をみると、百貨店同様、衣料品や身の回り品の売れ行きが年間を通して伸び悩んだが、3月までのデジタル家電の好調さや白物家電(冷蔵庫、洗濯機)が前年を上回る伸びによる影響から、2年連続で前年を僅かに上回った。(図4-1、図4-2)

【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー74店(平成19年12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

【大型小売店年次販売額(全店舗ベース)及び前年同月比(既存店ベース)の推移】

図1-1 大型小売店販売額(全店舗ベース)

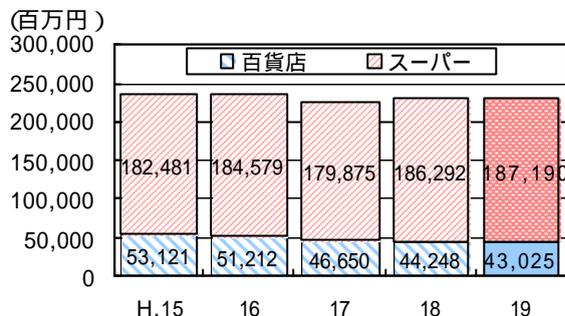
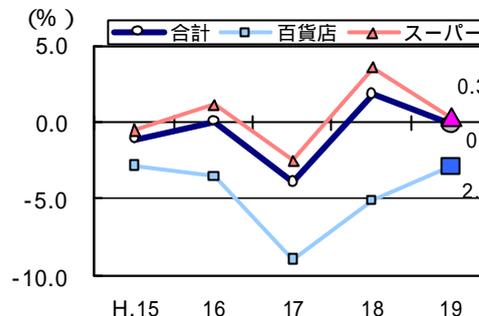


図1-2 対前年比(全店舗ベース)



備考 1 (資料:経済産業省「商業販売額統計年報」より作成。)

【大型小売店月次販売額(全店舗ベース)及び前年同月比(既存店ベース)の推移】

図2-1 大型小売店月次販売額(全店舗ベース)(百貨店+スーパー)

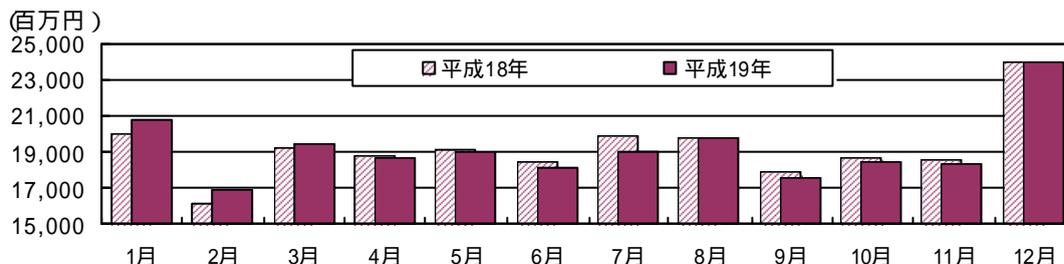
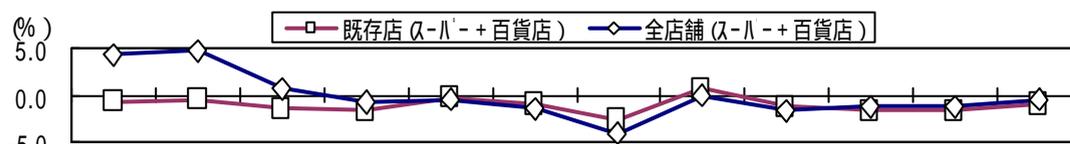


図2-2 対前年同月比(百貨店+スーパー)



備考 1 (資料:経済産業省「商業販売額統計年報」より作成。)

図3-1 百貨店月次販売額(全店舗ベース)

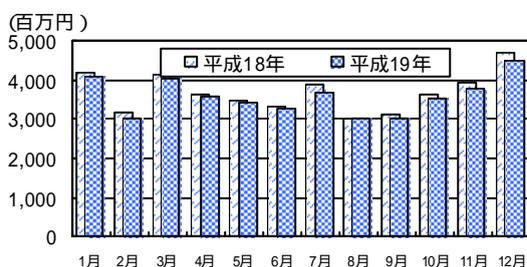


図4-1 スーパー月次販売額(全店舗ベース)

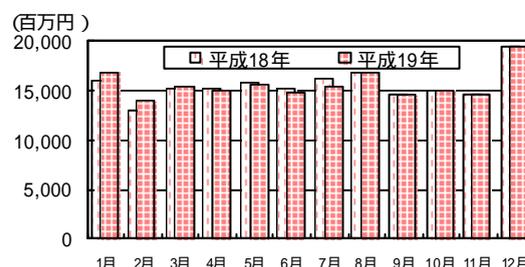


図3-2 対前年同月比(百貨店)

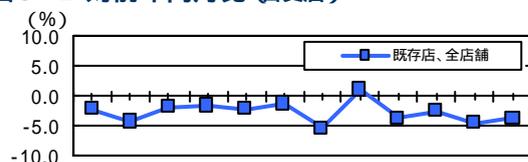
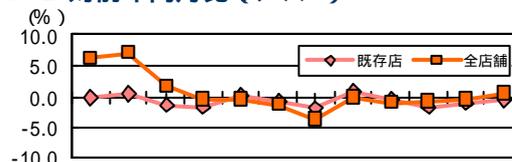


図4-2 対前年同月比(スーパー)



備考 1 (資料:経済産業省「商業販売額統計年報」より作成。)

備考 2 (百貨店は、既存店と全店舗は同店舗数である。)

指標は、P.59 ~ P.64に掲載

(2) 乗用車新規登録台数

平成19年の乗用車新規登録台数は70,420台、対前年比5.7%減となり7年連続で前年を下回った。

この要因を車種別寄与度でみると、大型車(2000cc超)、中型車(1500cc超2000以下)及び小型車(660cc超1500cc以下)が前年を大きく下回ったことから、マイナスに大きく寄与した。また、軽自動車(660cc以下)も僅かではあるが前年を下回る結果となった。(図5-1、図5-2)

全車種ベースで1年間の推移をみると、大型車は、年間を通して売れ行きが低調に推移した。中・小型車は、上半期の売れ行きは低迷して推移したが、下半期は新型車投入が相次いだことから前年を上回る動きもみられた。軽自動車は、昨年同様にガソリン高や、安価な販売価格と維持経費により好調に推移したが、下半期は新型車投入不足により売れ行きの伸びが鈍化した。以上、乗用車新規登録台数全体としては、一部に明るい動きもみられたものの概ね前年を下回って推移し、対前年比で、平成10年(8.6%減)以来の減少幅となった。(図6-1、図6-2)

車種別では、大型車の新規登録台数が8,971台、対前年比12.1%減となりガソリン高の影響などから大型車離れが一層進んだ。

中型車の新規登録台数は11,818台、対前年比5.1%減、また、小型車は23,187台、対前年比9.2%減となり軽自動車へ販売がシフトする動きがみられたことから、大型車同様売れ行きが低迷した。

軽自動車の新規登録台数は26,444台、燃費のよさ、安価な販売価格や維持費、また、車両性能や安全性などの機能面で小型車並に近づいていることなどもあり、他車種と比べて相対的に売れ行きは良かったものの、対前年比0.2%減となった。

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

【乗用車年次新規登録台数の推移】

図5-1 乗用車年次新規登録台数

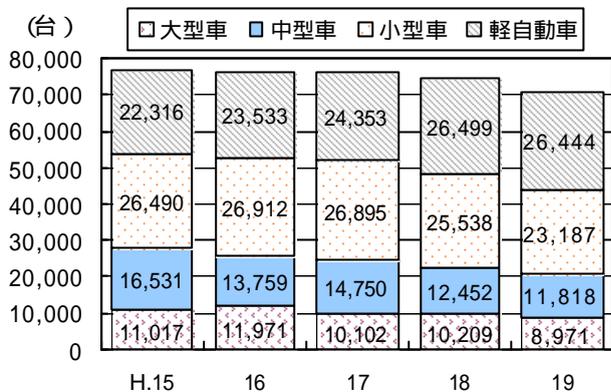
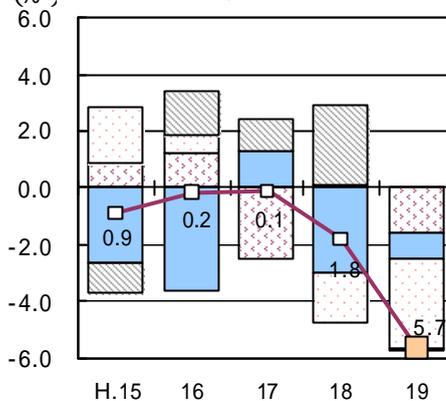


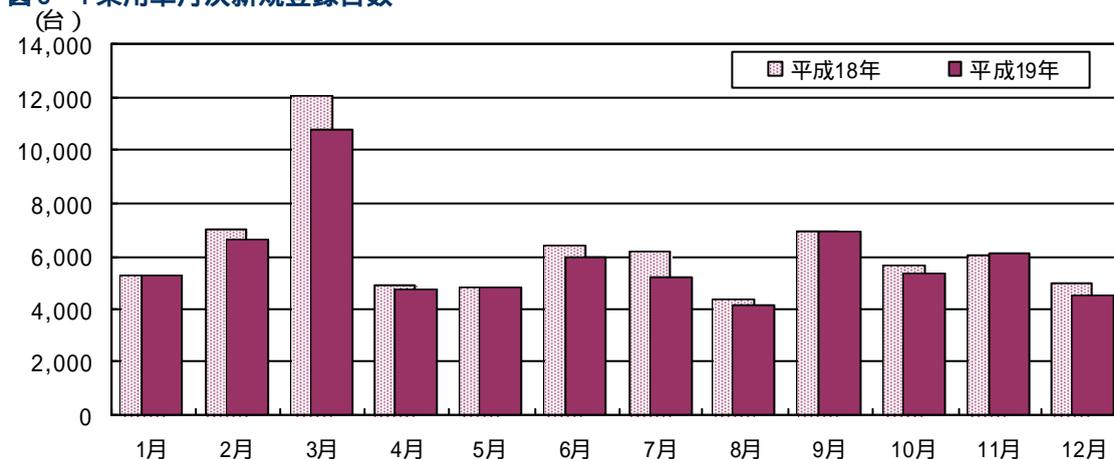
図5-2 対前年比、車種別寄与度



備考 1 (資料:福島県自動車販売店協会、福島県軽自動車協会資料より作成。)

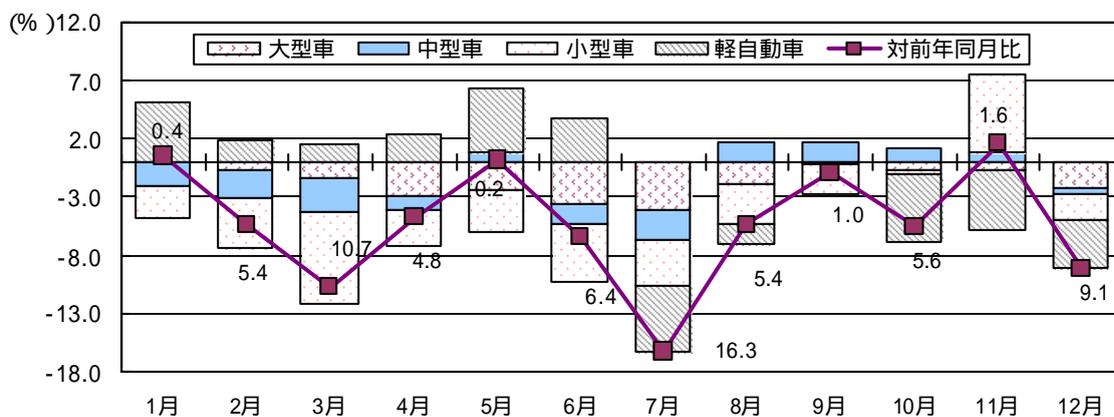
【乗用車月次新規登録台数の推移】

図6-1 乗用車月次新規登録台数



備考 1 (資料:福島県自動車販売店協会、福島県軽自動車協会資料より作成。)

図6-2 対前年同月比・車種別寄与度



備考 1 (資料:福島県自動車販売店協会、福島県軽自動車協会資料より作成。)

指標は、P.65に掲載

2 建設需要

(1) 新設住宅着工戸数

平成19年の新設住宅着工戸数は11,721戸、対前年比10.4%減となり2年振りに前年を下回った。

この要因を種類別寄与度でみると、持家及び貸家は改正建築基準法^{*}の影響や人口流出による需要の減少によりマイナスに大きく寄与し、分譲住宅も供給過剰や改正建築基準法^{*}の影響からマイナスに寄与した。年末には改正建築基準法の影響も減少し前年比プラスに転じたものの、全体として前年を大きく下回って推移した。(図7-1、図7-2)

(^{*} 添付書類の増加、自治体審査期間の延長及び構造計算適合判定機関による2段階チェックにより着工が遅延するようになった。)

種類別で新設住宅着工戸数をみると、持家は、対前年比8.6%減。貸家は、対前年比9.7%減。給与住宅は、対前年比55.6%減。分譲住宅は、対前年比21.0%減となった。

資金別にみると、この5年間で民間資金の比率が高まっており、公庫融資住宅の比率が大幅に減少した(11.9%→4.4%)。これは、住宅金融公庫が、平成19年4月に独立行政法人住宅金融支援機構へ移行し、段階的に業務が縮小されたことや、法人の資金需要の減退を背景として民間金融機関が住宅ローンへの取組を一層推進する動きが続いているためである。(図8-1、図8-2)

地域別に新設住宅着工戸数をみると、平成19年は、会津地域のみが1,408戸、対前年比は8.5%の増加となった。

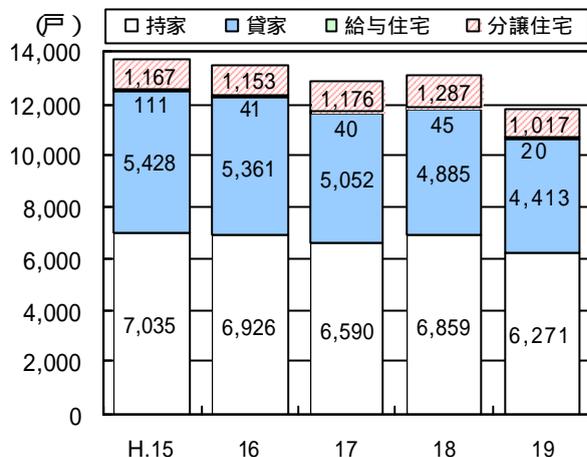
一方、上記地域以外では、県北地域が8.0%減、県中地域が14.8%減、県南地域が19.4%減、相双地域が8.4%減、いわき地域が13.0%の減少となった。(図9-1、図9-2)

【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

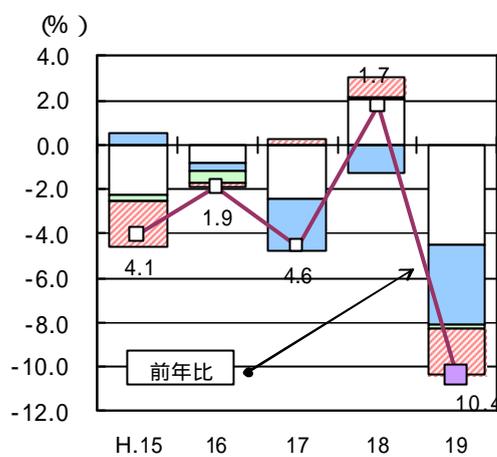
【新設住宅年次着工戸数の推移】

図7-1 新設住宅年次着工戸数



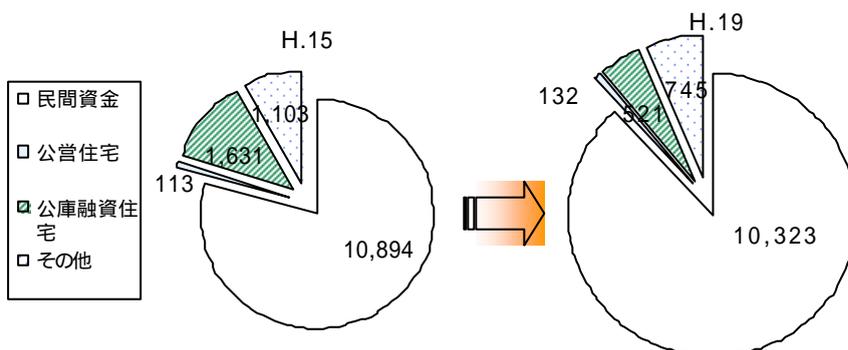
備考 1 (資料:国土交通省「住宅着工統計」より作成。)

図7-2 対前年比・種類別寄与度



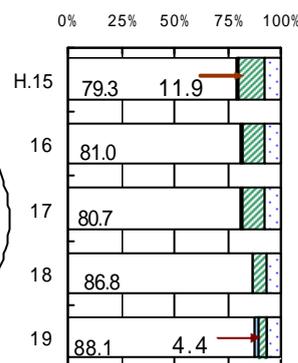
【新設住宅年次着工戸数(資金別)の推移】

図8-1 資金別戸数 (H.15 H.19)



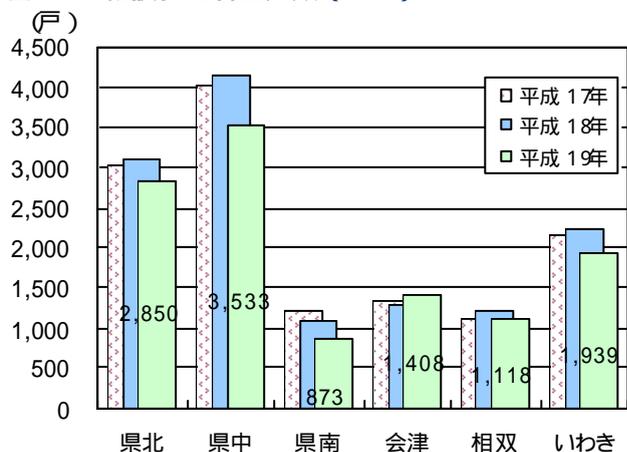
備考 1 (資料:国土交通省「住宅着工統計」より作成。)

図8-2 構成比



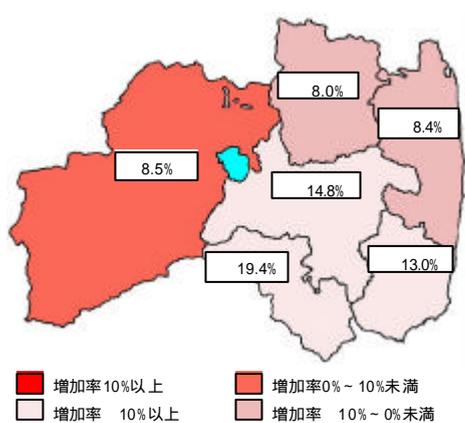
【新設住宅年次着工戸数(地域別)の推移】

図9-1 新設住宅着工戸数(地域別)



備考 1 (資料:国土交通省「住宅着工統計」より作成。)

図9-2 対前年比



備考 2 (図9-1の数値は、平成19年値。)

指標は、P.65 ~ P.67に掲載

(2) 業務用建築物着工棟数

平成19年の業務用建築物着工棟数は2,208棟、対前年比17.5%減となり2年連続で前年を下回った。

1年間の推移をみると、第 四半期以降、改正建築基準法の影響により着工棟数は低い水準で推移したが、年末には、一部、製造業や医療・福祉業を中心に着工棟数の持ち直しも見られた。全体としては、前年を大きく下回る結果となった。(図10-1、図10-2)

業務用建築物着工延床面積は1,097千㎡(図11)、対前年比5.9%減となった。また、業務用建築物着工工事予定金額は1,200億円(図12)、対前年比16.4%減となり企業の1件当たりの設備投資が小さくなっている。

【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。業務用とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

参考1) 福島県内の設備投資実績額

日本政策投資銀行東北支店の東北地域設備投資動向調査結果より平成19年度の県内の設備投資実績額の伸び率をみると、全産業では5年連続で前年度を上回り、対前年度比15.1%増となった。(表1)

業種別にみると、製造業は対前年比29.7%増となり、4年連続で前年度を上回り、また、非製造業も対前年比4.0%増となり2年連続で前年度を上回った。

参考2) 福島県内の工場立地件数

福島県内の工場立地件数をみると、県全体では100件となり、5年振りに前年を下回った。

地域別でみると、県中地域が最多の22件、対前年比で10.0%増となった。また、相双地域、いわき地域が19件で、対前年比は90.0%増、26.7%増となった。会津地域は11件、57.1%増となった。

一方、県北地域は55.6%減、県南地域は29.2%減となった。(図13-1、図13-2)

【業務用建築物着工棟数の推移】

図10-1 業務用建築物着工棟数

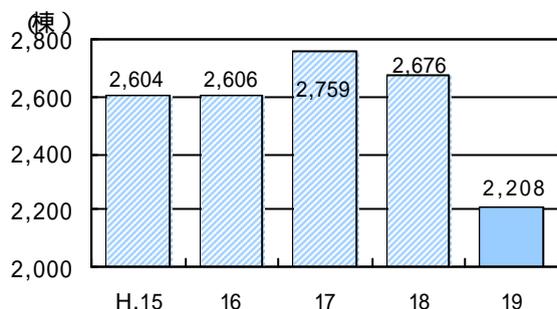


図11 着工延床面積

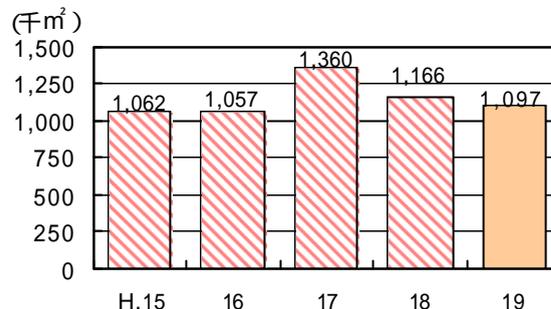


図10-2 着工棟数対前年比

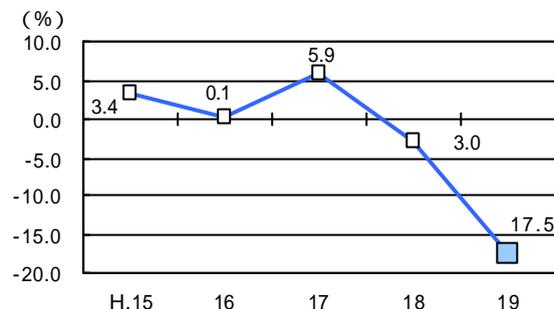
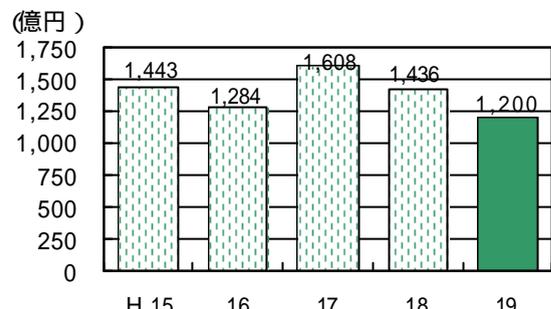


図12 着工工事予定金額



備考 1 (資料:国土交通省「建設統計月報」より作成。)

【参 考】

表1 設備投資額対前年度比及び計画伸び率

	実 績				計 画
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
全 産 業	6.2%	20.1%	14.7%	15.1%	1.9%
製造業	49.9%	39.6%	21.2%	29.7%	20.9%
非製造業	16.8%	3.9%	8.1%	4.0%	17.0%

備考 1 (資料:日本政策投資銀行東北支店「東北地域設備投資動向調査結果(福島県)」より作成。)

図13-1 工場立地件数(地域別)

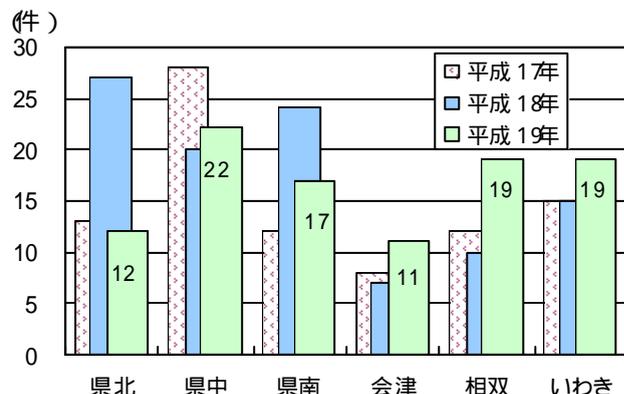
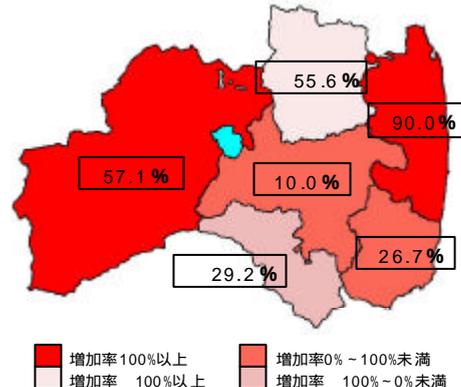


図13-2 対前年増加率



備考 1 (資料:福島県商工労働部「平成19年工場立地状況」より作成。)

指標は、P.68に掲載

(3) 公共工事請負金額

平成19年の公共工事請負金額は1,933億円、対前年比4.1%減となり8年連続で前年を下回った。

前年同様、地方交付税削減や財政事情の厳しさから、公共工事の規模が年々縮小し、前年を下回って推移した。

この要因を発注者別寄与度でみると、国の機関は前年を上回りプラスに寄与しているが、地方の機関が前年を下回りマイナスに寄与している。(図14-1、図14-2)

発注者別で公共工事請負金額をみると、国の機関は456億円、対前年比12.1%増となった。(図15-1、図15-2)

内訳をみると、国は332億円、独立行政法人等は124億円となった。国の部門の工事が増加しており、国の機関は2年振りに前年を上回った。

また、地方の機関は1,477億円、対前年比8.1%減となった。(図16-1、図16-2)

内訳をみると、県は695億円、市町村は750億円、地方公社・その他は32億円となった。県及び市町村の公共工事が減少していることから、8年連続で前年を下回る結果となった。

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

【公共工事請負金額の推移】

図 14- 1 公共工事請負金額 (発注者別)

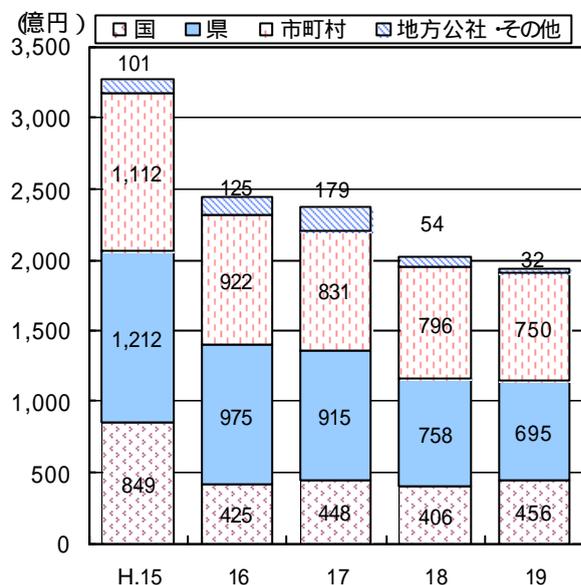
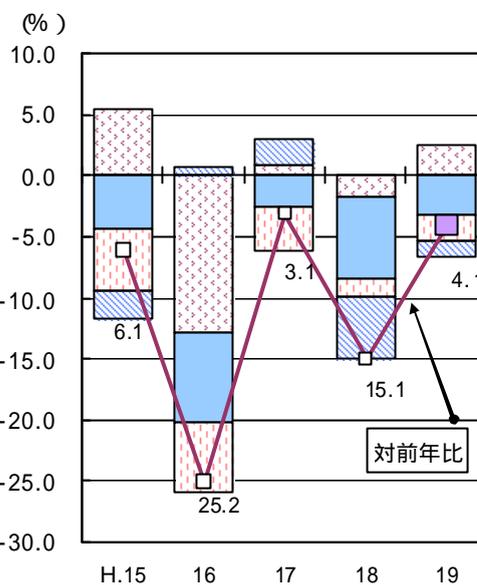


図 14- 2 対前年比、発注者別寄与度



備考 1 (資料:東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。)

【公共工事請負金額 (発注者別)の推移】

図 15- 1 公共工事請負金額 (国の機関)

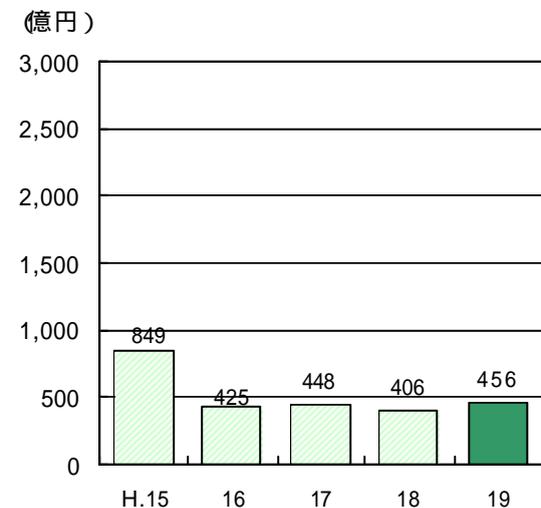


図 16- 1 公共工事請負金額 (地方の機関)

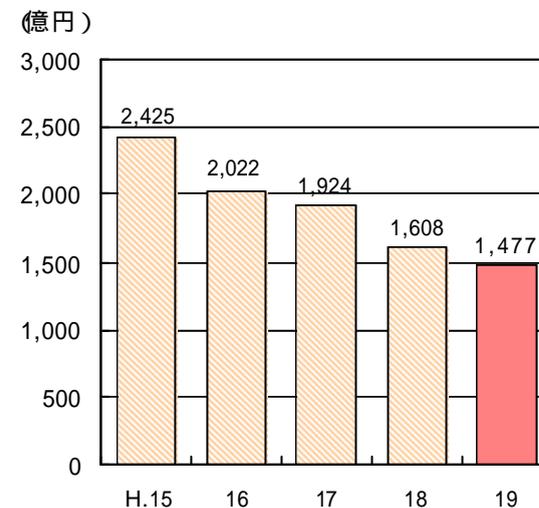


図 15- 2 対前年比

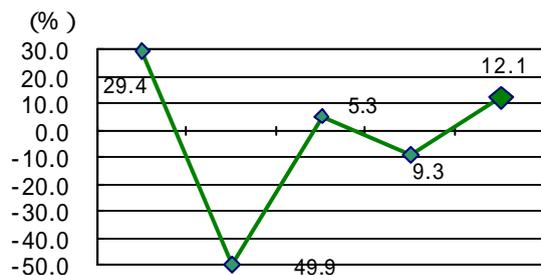
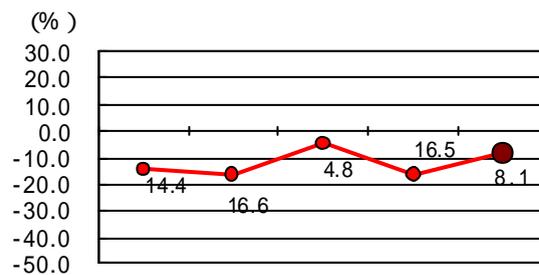


図 16- 2 対前年比



備考 1 (資料:東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。)

指標は、P.68に掲載

3 生産活動

(1) 鉱工業指数(総合)

平成19年の本県の鉱工業は、県内への企業進出や増設の堅調さに加えて、北京オリンピックに向けたデジタル家電製品や高付加価値の白物家電の需要増が下支えとなり、電気機械工業や精密機械工業を中心に前年を上回る生産が続いた。また、国内外からの受注好調な電子部品・デバイス工業においては、生産ペースが出荷ペースの伸びを上回り、在庫増となった。年後半は年末商戦に向けた製品受注の伸びにより、生産・出荷とも高い伸びとなった。以上生産活動全体としては、昨年を引き続き高水準で推移した。

この結果、平成19年の鉱工業生産指数は105.8、対前年比3.4%増となり、3年連続で前年を上回った。(図17-1、図17-2)

鉱工業生産指数の業種別寄与度でみると、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業が大きくプラスに寄与している。一方、輸送機械工業や食料品・たばこ工業は低調でマイナスに寄与しているが、全体ではプラスとなった。(図20)

平成19年の鉱工業出荷指数は109.4、対前年比5.6%増となり、4年連続で前年を上回った。(図18-1、図18-2)

鉱工業出荷指数の業種別寄与度でみると、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業が大きくプラスに寄与したほか、電気機械工業、一般機械工業がプラスに寄与している。一方、輸送機械工業がやや低調に推移し、出荷指数を僅かに押し下げたが、全体ではプラスとなった。(図21)

平成19年の鉱工業在庫指数は105.0、対前年比4.2%増となり、3年連続で前年を上回った。(図19-1、図19-2)

鉱工業在庫指数の業種別寄与度でみると、化学工業、食料品・たばこ工業がマイナスに寄与している。一方、電子部品・デバイス工業が大きく在庫増となったほか、電気機械工業も在庫指数を押し上げ、全体ではプラスとなった。(図22)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。(速報(平成20年5月19日公表)では、平成12年(=100)を基準年としたデータを用いましたが、本書では平成17年(=100)を基準年としたデータを用いています。

【 鉱工業指数 (生産・出荷・在庫) の推移 】

図 17- 1 鉱工業生産指数

(H17年=100)

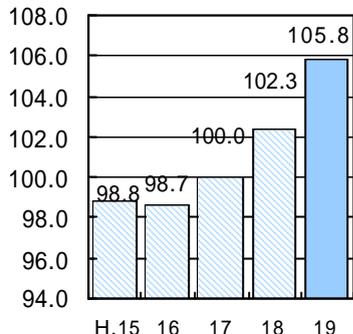


図 18- 1 鉱工業出荷指数

(H17年=100)

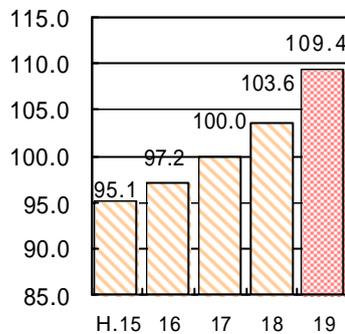


図 19- 1 鉱工業在庫指数

(H17年=100)

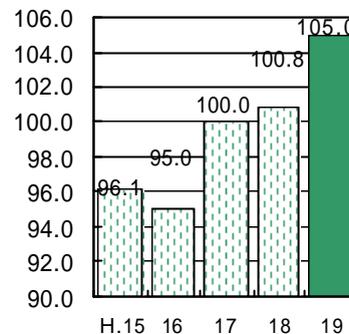


図 17- 2 対前年比

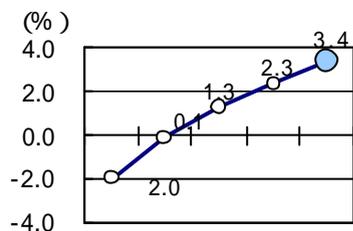


図 18- 2 対前年比

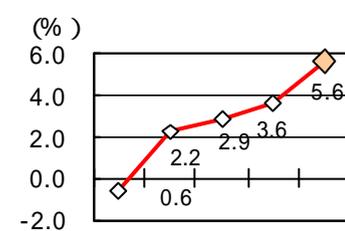
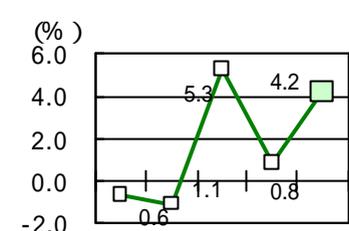


図 19- 2 対前年比



備考 1 (資料:福島県情報統計領域「鉱工業指数月報」より作成。)

【 鉱工業指数 (生産・出荷・在庫) の業種別寄与度の推移 】

図 20 業種別寄与度 (生産)

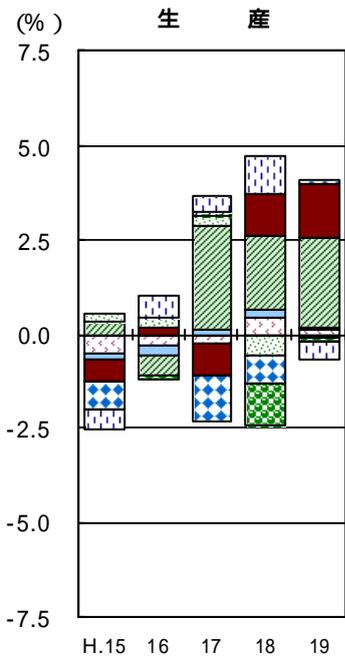


図 21 業種別寄与度 (出荷)

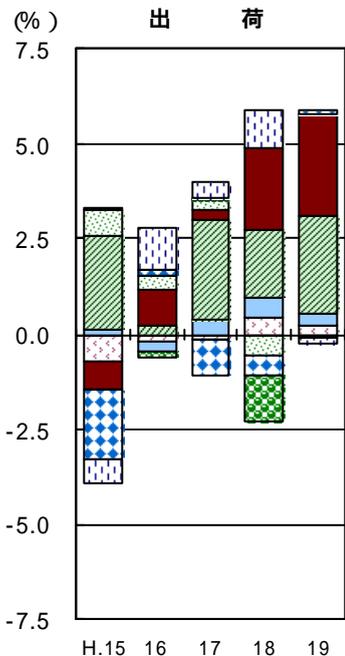
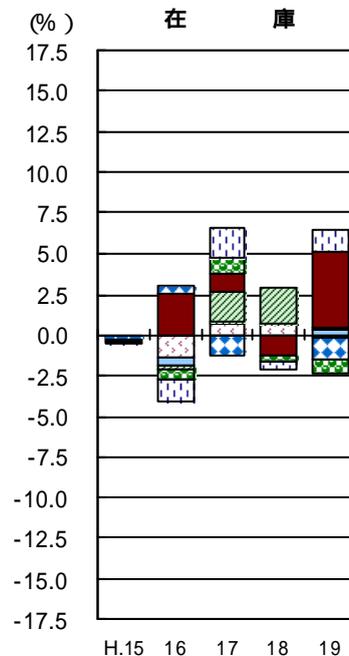


図 22 業種別寄与度 (在庫)



- 一般機械
- 電気機械
- 情報通信機械
- 電子部品・デバイス
- 輸送機械
- 化学
- 食料品 たばこ
- その他

備考 1 (資料:福島県情報統計領域「鉱工業指数月報」より作成。)

指標は、P.69 ~ P.77に掲載

参考1) 鉱工業指数(財別)

平成19年の鉱工業生産指数の財別の動きを寄与度でみると、耐久消費財が3年連続でプラスに寄与しており、デジタル家電や白物家電の販売の好調さがうかがえる年であった。企業の生産活動の高さを反映し、生産財も2年連続でプラスに寄与した。資本財も4年連続でプラスに寄与した。

一方、非耐久消費財は個人消費の低迷により3年連続でマイナスに寄与した。また、建設財は国際商品市況の高騰から、素原材料や原油価格が高騰し、2年振りにマイナスに寄与した(図23)。

参考2) 在庫循環図

平成19年の在庫循環図上で生産活動の動きをみると、平成19年第4半期は「在庫の積み増し局面」ではじまった。第2四半期以降は生産のペースが出荷のペースを上回り、在庫の積み増しが進んだ。第3四半期には、出荷があまり進まず在庫の積み上がり続いた。第4四半期になると、出荷のペースがやや上昇したものの、在庫の積み増しはさらに進むこととなった。在庫循環図では、「在庫積み増し局面」から「在庫積み上がり局面」へと在庫の積み上がりを続けた1年ではあったが、生産活動全体は、前年から引き続き、高水準を維持し堅調に推移した1年であった。(図24)

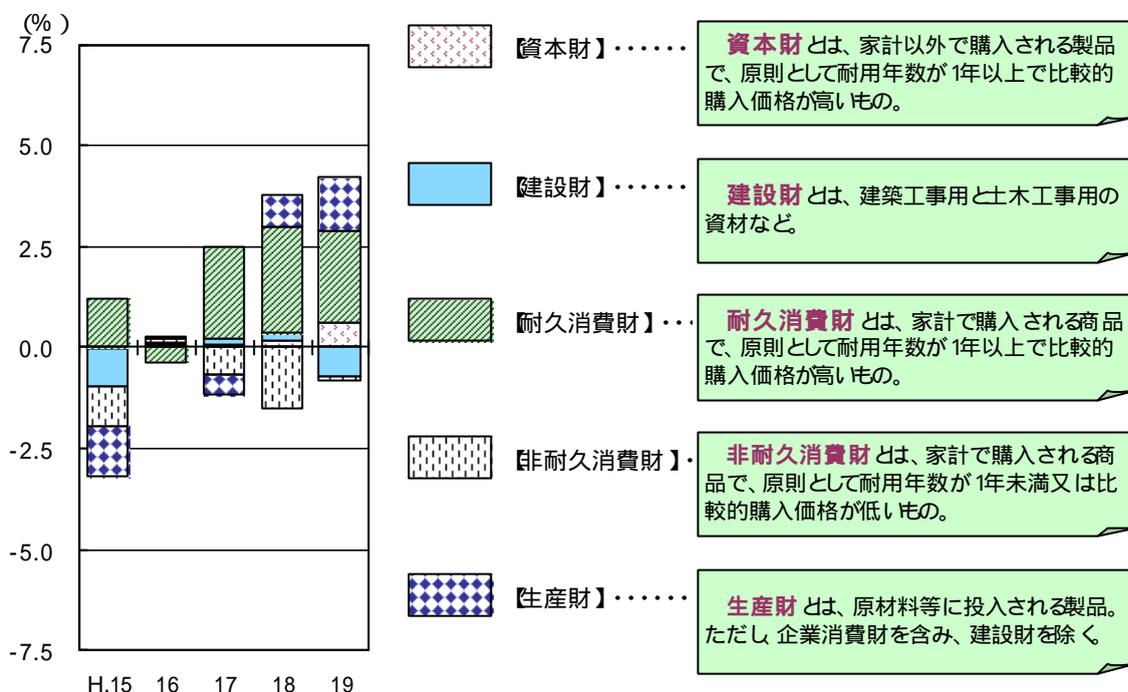
【在庫循環図】

企業は、将来の需給見通しや物価、金利をにらみながら、在庫量をコントロールします。その結果、景気の局面ごとに「意図せざる在庫減局面」「在庫積み増し局面」「在庫積み上がり局面」「在庫調整局面」と在庫循環が起こります。

なお、循環の方向は、時計の針の動きとは反対になる傾向があります。

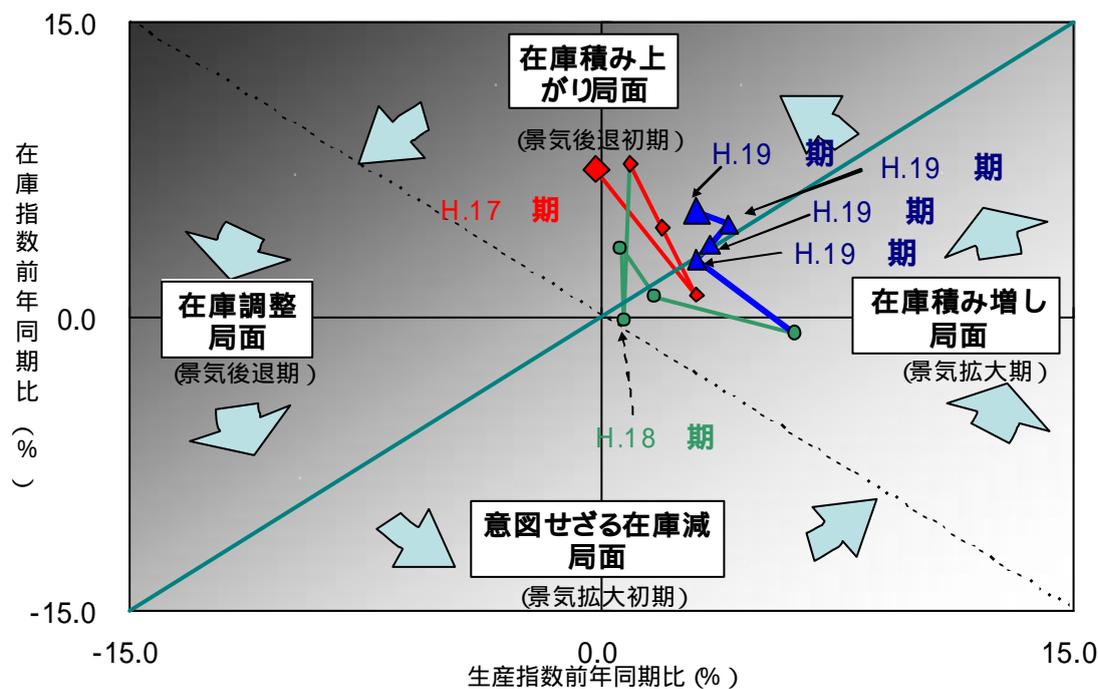
【 鉱工業生産指数財別寄与度の推移 】

図 23 財別寄与度



【 在庫循環図の動き 】

図 24 在庫循環図の動き



(2) 大口電力使用量と大口契約最大電力

平成19年の大口電力使用量は6,702百万kWh、対前年比6.7%増となり9年連続で前年を上回った。情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業及び電気機械工業などを中心に高水準の生産を続けたことから、平成15年9月以降引き続き、年間をとおして前年を上回って推移した。(図25-1、図25-2)

平成19年の大口契約最大電力は約1,436千kW、対前年比5.7%増となり5年連続で前年を上回った。(図26-1、図26-2)

大口電力需要稼働率の1年間の推移をみると、年初から、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の生産が好調に推移したものの、4月、6月は使用量の伸びが契約電力量の伸びを下回ったことにより工場設備の稼働率がマイナスとなった。4月は輸送機械工業、6月は紙・パルプ・紙加工工業の生産が弱まったことによる。11月は調査対象業種のほとんどが10月の生産水準を下回ったため、稼働率がマイナスとなった。年間を通じては、大口電力需要稼働率は概ね高水準で推移した。(図27)

【大口電力使用量、大口契約最大電力】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

大口電力使用量は、生産活動の活発さを示しており、大口契約最大電力量は工場の生産活動と設備投資の伸びを示す指標となっています。

【 大口電力使用量及び大口契約最大電力量の推移 】

図 25- 1 大口電力使用量

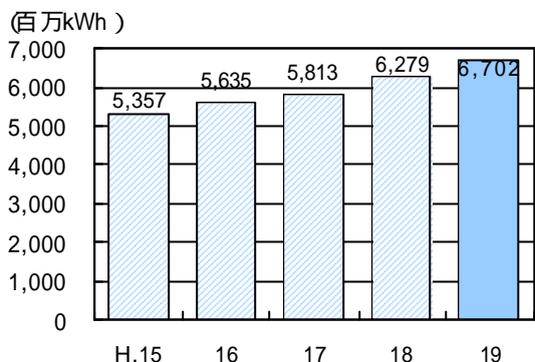


図 26- 1 大口契約最大電力量

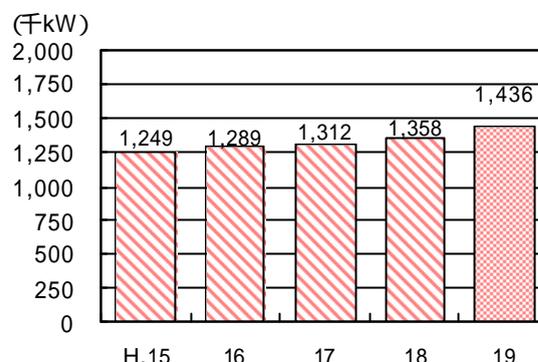


図 25- 2 対前年比

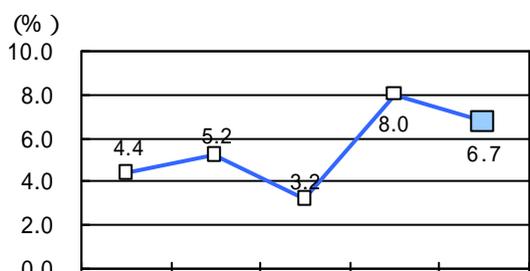
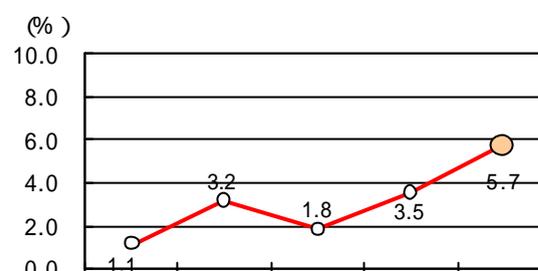


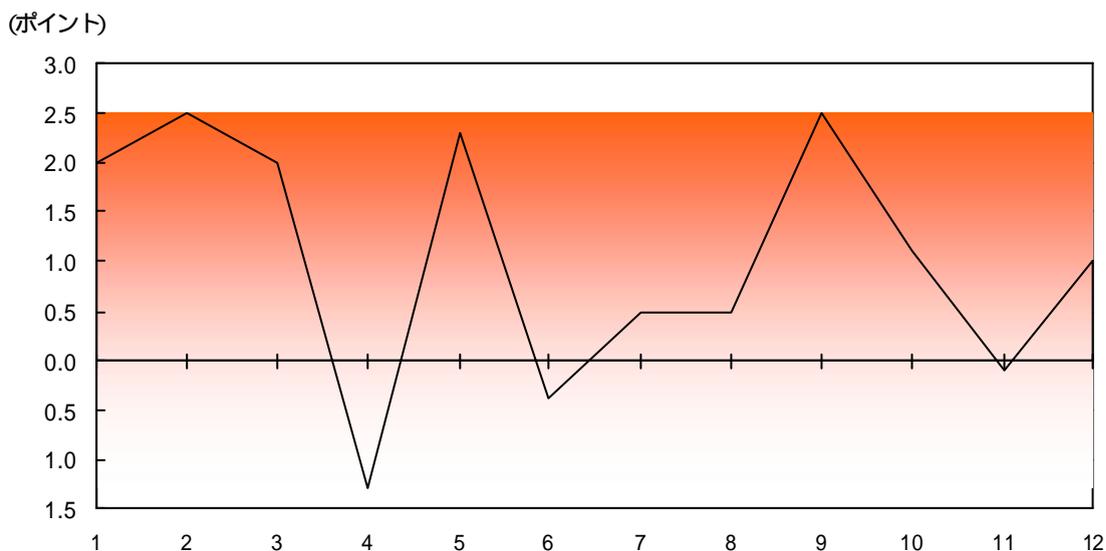
図 26- 2 対前年比



備考 1 (資料:東北電力株式会社福島支店「大口電力需要総括月報」より作成。)

【 大口電力需要稼働率の推移 】

図 27 大口電力需要稼働率



大口電力需要稼働率とは、大口電力使用量 (前年同月比) から大口契約最大電力量 (前年同月比) 差し引いたポイント数で、使用量の伸びが契約最大電力量の伸びを上回る場合には、各工場設備の生産を増加させ、稼働率が上昇し、逆に契約最大電力の伸びが使用量の伸びを上回る場合には、稼働率が低下していることを表す。

備考 1 (資料:東北電力株式会社福島支店「大口電力需要総括月報」より作成。)

指標は、P.78に掲載

4 雇用 労働

(1) 新規求人倍率

平成19年の新規求人倍率(原指数)は1.30倍、対前年差0.02ポイント上昇し、5年連続で前年を上回ったものの、雇用の改善の動きに次第に弱まりがみえた。

(図28)

これは、新規求人数が年間平均で12,514人、対前年比で0.5%減少したものの、新規求職申込件数(以下「新規求職者数」という)が年間平均で9,623人と2年連続で1万件を割り、対前年比では1.7%の減少となり、新規求人数より新規求職者数が相対的に下回ったためである。(図29)

新規求人倍率(季節調整値)の1年間の推移をみると、年初から1.30倍台を超えて推移し、好条件での就職を希望する求職者や非正規雇用から正規雇用を希望する求職者が増え、1.20倍台に下げる場面もみられたが、10月までは、緩やかな景気回復感から改善基調を維持した。しかし、11月以降は原油原材料価格高騰を背景に企業経営の苦しさあらわれ、新規求人数が大きく減少し、12月の新規求人数は1万人台を割込み9,163人となり1.21倍まで低下した。(図30)

原指数ベースで地域別にみると、県中・県南地域が最高の1.47倍となった。続いて、県北地域が0.09ポイント上昇し1.32倍、相双地域が0.17ポイント上昇し1.24倍、いわき地域が前年より0.06ポイント下降し1.22倍、会津地域が0.03ポイント下降し1.03倍となった。(図31-1、図31-2、図31-3)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、 $\text{求人数} \div \text{求職者数}$ となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

【新規求人倍率の年次推移】

図 28 新規求人倍率

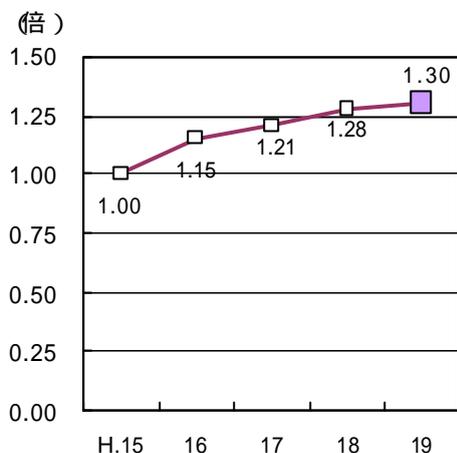
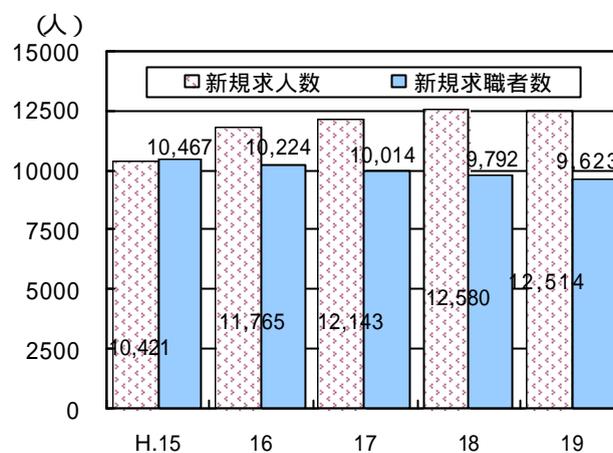


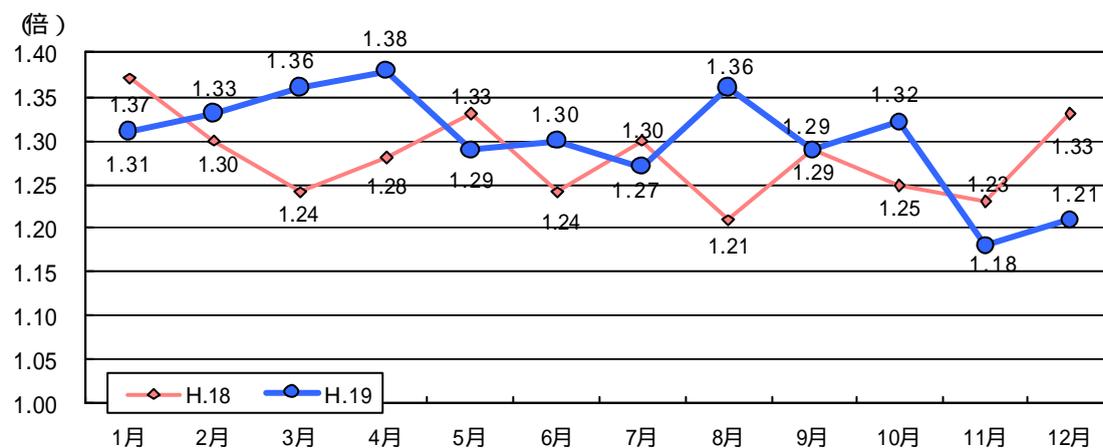
図 29 新規求人数及び新規求職者数



備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)
2 (図29上段数値:新規求職者数、下段数値:新規求人数。)

【新規求人倍率の月次推移】

図 30 新規求人倍率 (季節調整値)



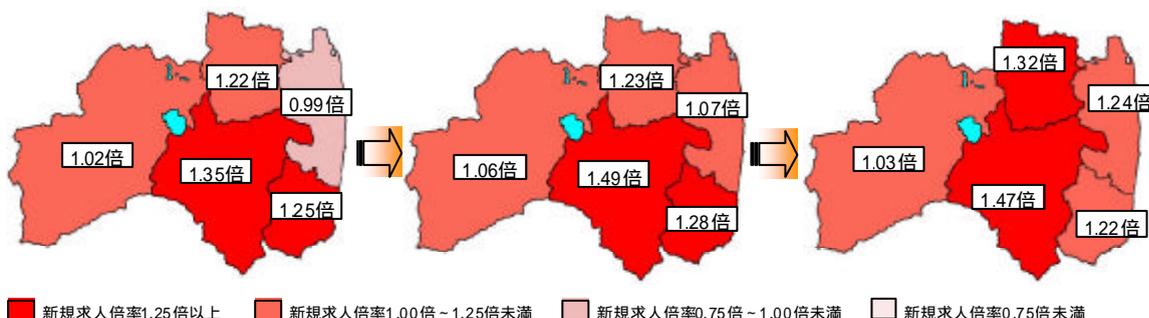
備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)

【新規求人倍率 (地域別) の推移】

図 31- 1 地域別 (H.17)

図 31- 2 地域別 (H.18)

図 31- 3 地域別 (H.19)



■ 新規求人倍率1.25倍以上 ■ 新規求人倍率1.00倍～1.25倍未満 ■ 新規求人倍率0.75倍～1.00倍未満 □ 新規求人倍率0.75倍未満

備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)

指標は、P.79に掲載

(2) 有効求人倍率

平成19年の有効求人倍率(原指数)は0.89倍(全国平均は1.04倍)、前年と同率となった。雇用の改善の動きに弱まが見えた。(図32)

平成19年の有効求人数は年間平均で30,607人、対前年比で1.5%減となり5年振りに前年を下回った。一方、有効求職申込件数(以下「有効求職者数」という)は年間平均で34,445人、対前年比で1.4%減となり5年連続で前年を下回った(図33)。

有効求人倍率(季節調整値)の1年間の推移をみると、1月～6月は0.90倍台で推移し、緩やかな景気回復感から、改善基調を維持したものの、7月以降は0.80倍台で推移し、特に11月以降は原油原材料価格の高騰から企業収益の悪化により有効求人数が大きく減少し、0.82倍、0.83倍と大きく下降した。(図34)

原指数ベースで地域別にみると、県中・県南地域が最高の0.99倍となった。続いて、相双地域は0.09ポイント上昇し0.87倍、いわき地域が前年より0.04ポイント下降し0.87倍となった。県北地域は0.03ポイント上昇し0.85倍、会津地域は0.01ポイント上昇し0.75倍となり、すべての地域で1.00倍を下回った。(図35-1、図35-2、図35-3)

(3) 雇用保険受給者実人員

平成19年の雇用保険受給者実人員は年間平均で1ヶ月当たり9,196人、対前年比3.1%減となり5年連続で前年を下回った。

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

【有効求人倍率の年次推移】

図 32 有効求人倍率

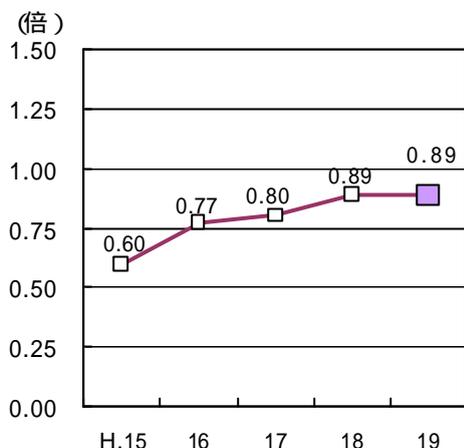
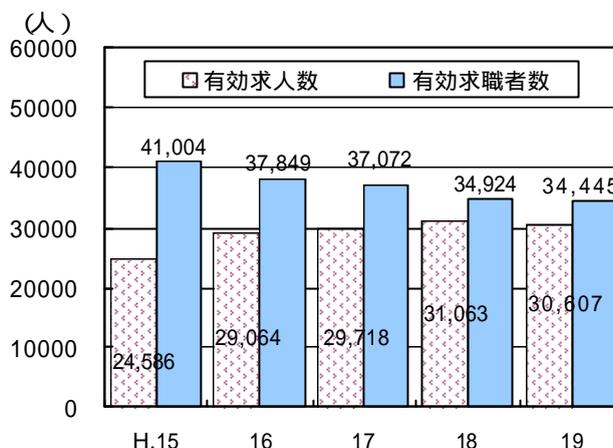


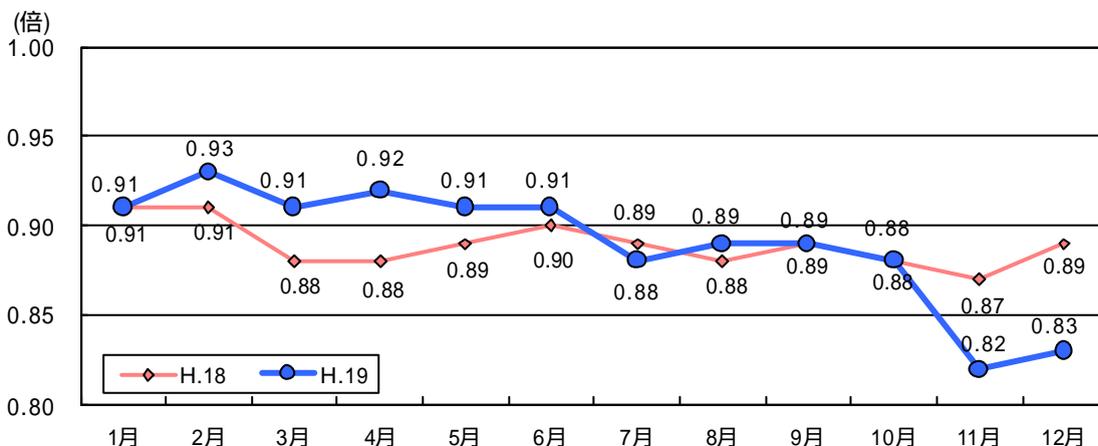
図 33 有効求人数及び有効求職者数



備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)
2 (図33上段数値:有効求職者数、下段数値:有効求人数。)

【有効求人倍率の月次推移】

図 34 有効求人倍率 (季節調整値)



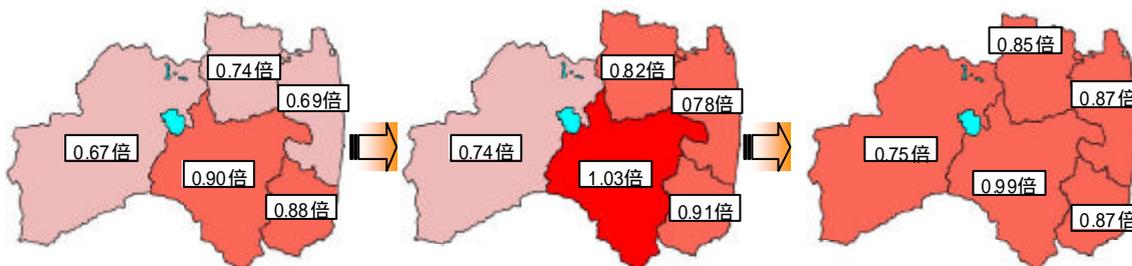
備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)

【有効求人倍率(地域別)の推移】

図 35- 1 地域別 (H.17)

図 35- 2 地域別 (H.18)

図 35- 3 地域別 (H.19)



■ 有効求人倍率1.00倍以上 ■ 有効求人倍率0.75倍～1.00倍未満 ■ 有効求人倍率0.50倍～0.75倍未満 □ 有効求人倍率0.50倍未満

備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)

指標は、P.80に掲載

参考1) 雇用人員判断DI

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」より雇用人員判断DIをみると、平成19年前半の製造業において雇用人員の余剰感があられ、前年より悪化傾向となっが、後半はオリンピック需要などへの期待感から、雇用の不足感が先行し、平成19年12月調査では、製造業で4ポイント、非製造業で8ポイントとなった。(図36)

参考2) 企業整備件数及び人員整理状況

企業整備件数及び人員整理状況の推移をみると、平成15年第1期以降、減少傾向で推移した。平成19年に入っても、企業整備件数及び人員整理とも前年を下回り、減少傾向が続いた。(図37)

業種別にみると、製造業では企業整備件数が43件と2年振りに前年を上回ったが、人員整理は1,177人と2年連続で減少した。(図38)

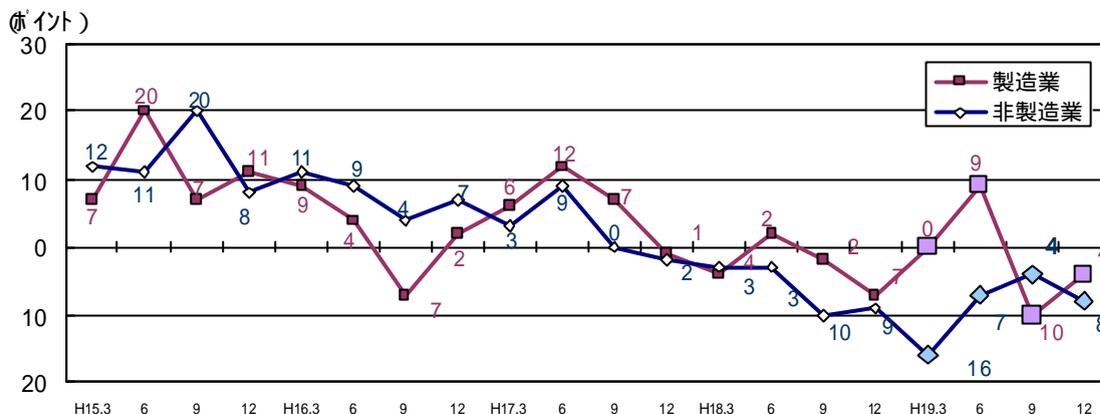
一方、非製造業では企業整備件数が46件と2年振りに前年を下回り、人員整理は1,100人と4年振りに前年を下回った。(図39)

【企業整備件数及び人員整理状況】

企業が事業の継続が思わしくないことを理由に再構築(リストラ)を行うことで、事業の継続を図るための人員整理を行った企業件数及び人員整理人数のうち整備人員10人以上の案件を各公共職業安定所調べにより集計したものです。

【 雇用人員判断DIの推移 】

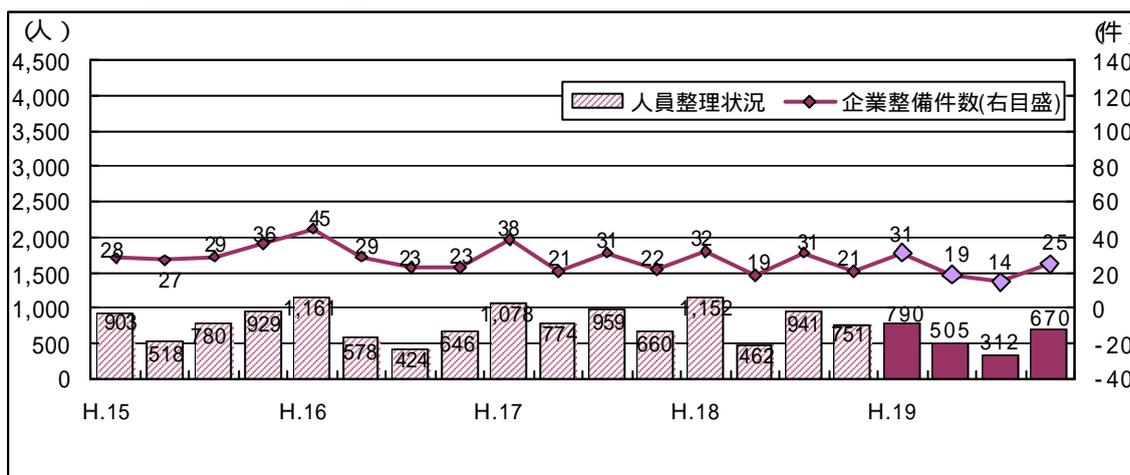
図36 雇用判断DI(過剰-不足)



備考 1 (資料:日本銀行福島支店 全国企業短期経済観測調査(福島支店)より作成。)

【 企業整備件数及び人員整理状況の推移 】

図37 企業整備件数及び人員整理状況



備考 1 (資料:福島労働局職業安定部 雇用失業情勢より作成。)

【 企業整備件数及び人員整理状況(業種別)の推移 】

図38 企業整備件数及び人員整理状況(製造業)

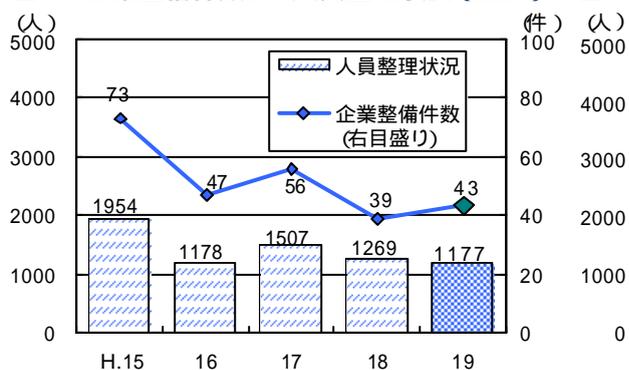
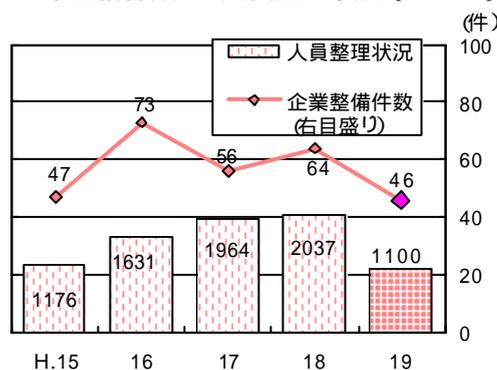


図39 企業整備件数及び人員整理状況(非製造業)



備考 1 (資料:福島労働局職業安定部 雇用失業情勢より作成。)

指標は、P.82、P.92に掲載

(4) 現金給与総額指数

平成19年の現金給与総額指数は96.9、対前年比4.7%減となり2年振りに前年を下回った。(図40-1、図40-2)

現金給与総額指数の1年間の推移をみると、パートタイム労働者比率の増加により、相対的に決まって支給する給与が減となり、概ね前年を下回って推移した。(図41-1、図41-2)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

(5) 所定外労働時間指数

平成19年の所定外労働時間指数は101.3、対前年比6.0%増となり2年振りに前年を上回った(図42-1、図42-2)。

所定外労働時間指数の1年間の推移をみると、製造業(対前年比0.5%減)においては、生産活動の堅調さを受けて調査産業計全体としては、概ねすべての月において、前年を上回って推移した(図43-1、図43-2)。

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

【 現金給与総額指数の推移 】

図 40- 1 現金給与総額指数

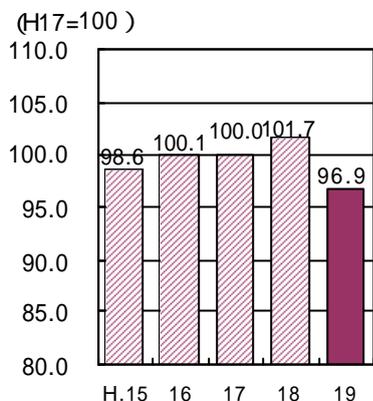


図 41- 1 現金給与総額指数(月次)

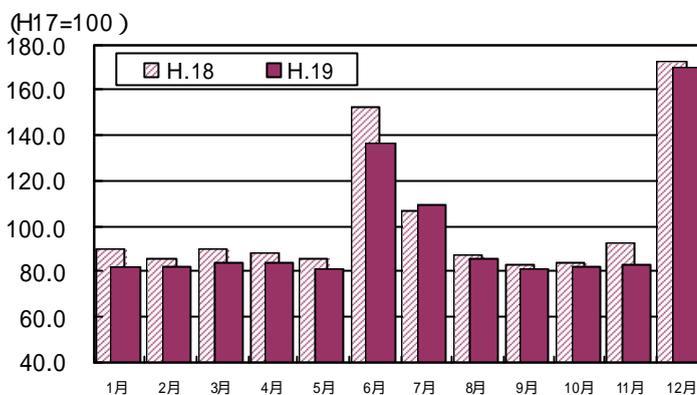


図 40- 2 対前年比

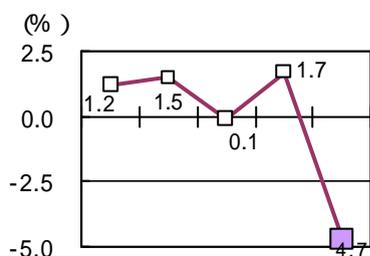
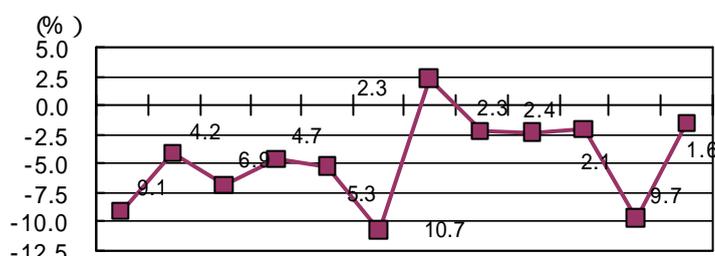


図 41- 2 対前年同月比



備考 1 (資料:福島県情報統計総室「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)

【 所定外労働時間指数の推移 】

図 42- 1 所定外労働時間指数

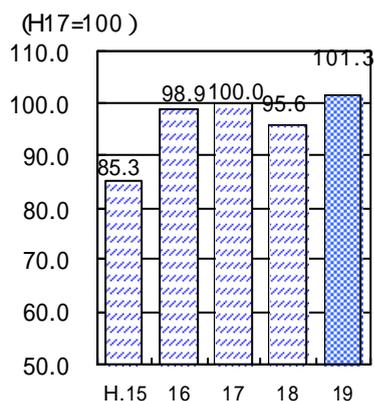


図 43- 1 所定外労働時間指数(月次)

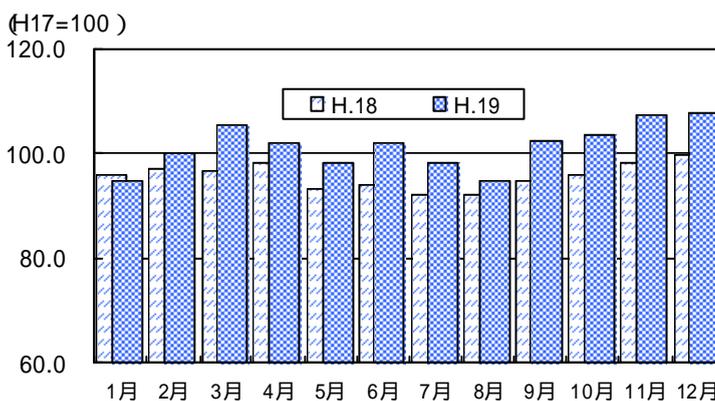


図 42- 2 対前年比

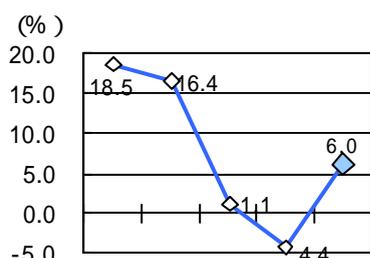
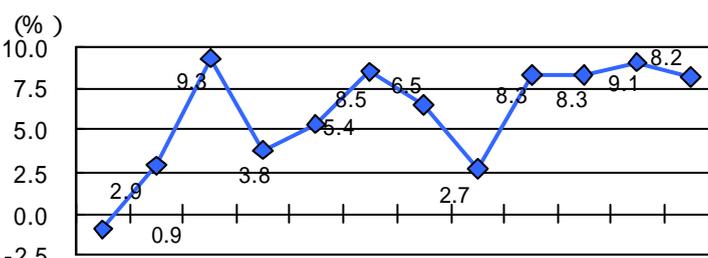


図 43- 2 対前年同月比



備考 1 (資料:福島県情報統計総室「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)

指標は、P.81に掲載

(6) 常用雇用指数

平成19年の常用雇用指数は99.9、対前年比0.8%増となり9年振りに前年を上回った。(図44-1、図44-2)

常用雇用指数の1年間の推移をみると、製造業(対前年比2.6%増)においては、好調な工業立地件数を反映し常用雇用者が増え、調査産業計全体としては、概ね前年を上回って推移した。(図45-1、図45-2)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(7) パートタイム労働者比率

平成19年のパートタイム労働者比率は19.4%、対前年比3.4ポイント上昇し、2年連続で前年を上回った。(図46-1、図46-2)

パートタイム労働者比率の1年間の推移を対前月差で見ると、1月に2.3ポイント上昇し19.6%となり19%を超え、7月を除き、年間をとおして19%を超えて推移した。(図47-1、図47-2)

【パートタイム労働者比率】

パートタイム労働者比率とは、調査期間末のパートタイム労働者数を全労働者数(本月末労働者数)で除して作成したものです。

【 常用雇用指数の推移 】

図 44- 1 常用雇用指数

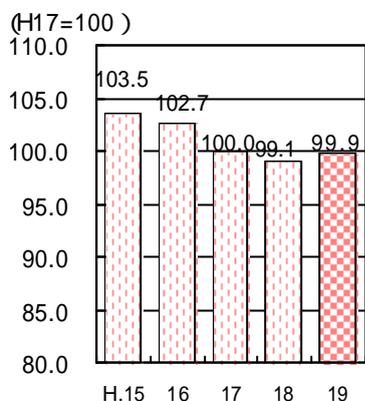


図 45- 1 常用雇用指数(月次)

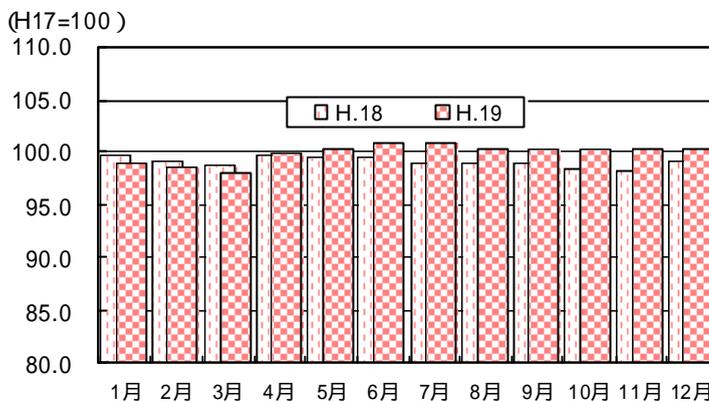


図 44- 2 対前年比

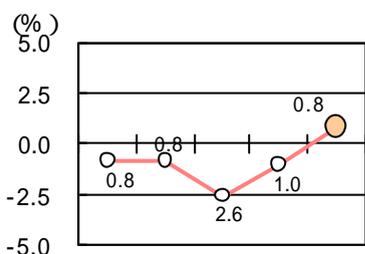
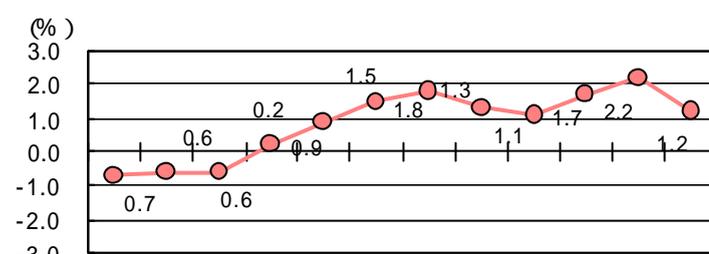


図 45- 2 対前年同月比



備考 1 (資料:福島県情報統計総室「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)

【 パートタイム労働者比率の推移 】

図 46- 1 パートタイム労働者比率

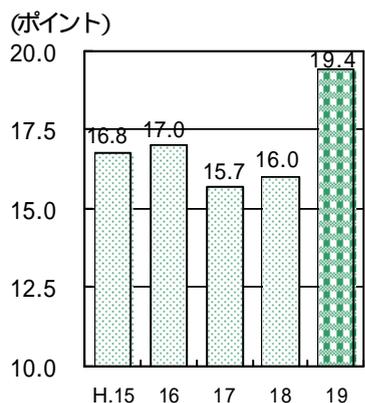


図 47- 1 パートタイム労働者比率(月次)

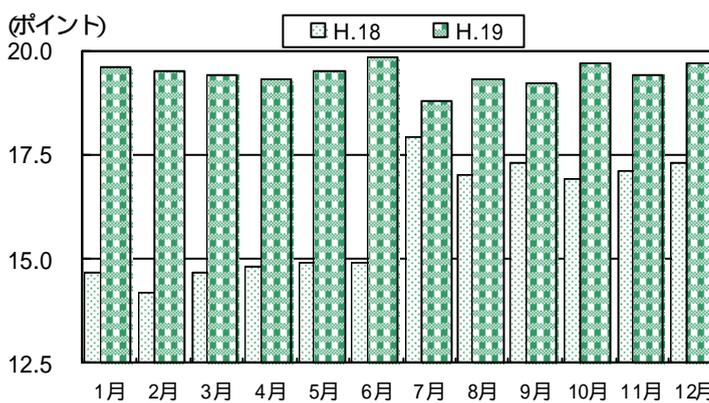


図 46- 2 対前年差

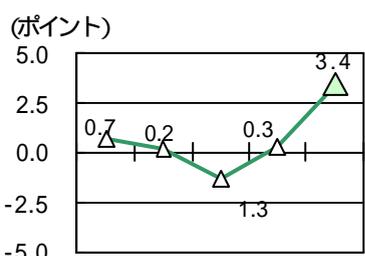
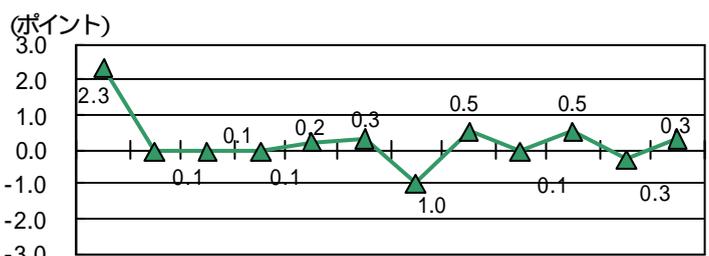


図 47- 2 対前月差



備考 1 (資料:福島県情報統計総室「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)

指標は、P.82に掲載

5 物価

(1) 国内企業物価指数

平成19年の国内企業物価指数(総平均)は104.0、対前年比1.8%増となり4年連続で前年を上回った。(図48-1、図48-2)

この要因を財別寄与度でみると、平成18年とほぼ同様の構成となった。前年から続いた国際商品市況の上昇から、非鉄金属などの素材原材料や原油価格が高騰し、工業製品、鉱産物、電力・都市ガス・水道、スクラップ類がプラスに寄与した。一方、農林水産物は前年より僅かに低下し、マイナスに寄与した。(図48-3)

需要段階別で国内企業物価指数の1年間の推移をみると、「素原材料」は上半期に商品市況の一服したことから、価格の増加率は9%～1%未満の伸び率で推移したものの、下半期は、金属素材や原油価格が高騰し12月には約25%の上昇となり指数上昇の勢いが増した。「中間財」は1年を通じて概ね4%程度の伸びで推移した。しかし「最終財」の資本財や耐久消費財への価格転嫁の歩みは遅く、増加率は小幅に止まった。以上、国内企業物価指数全体では、原材料価格高騰による押し上げが大きかったことから、前年を上回る動きで推移した。(図49)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

【国内企業物価指数の推移】

図48-1 国内企業物価指数

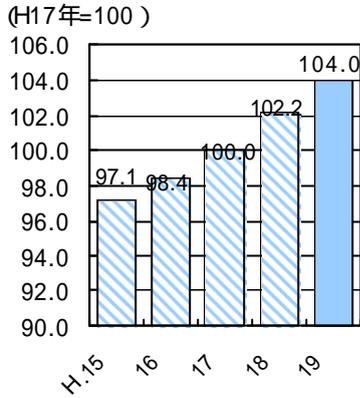
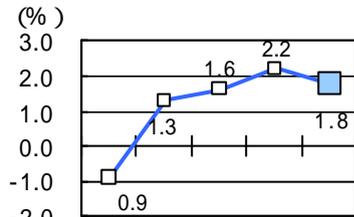
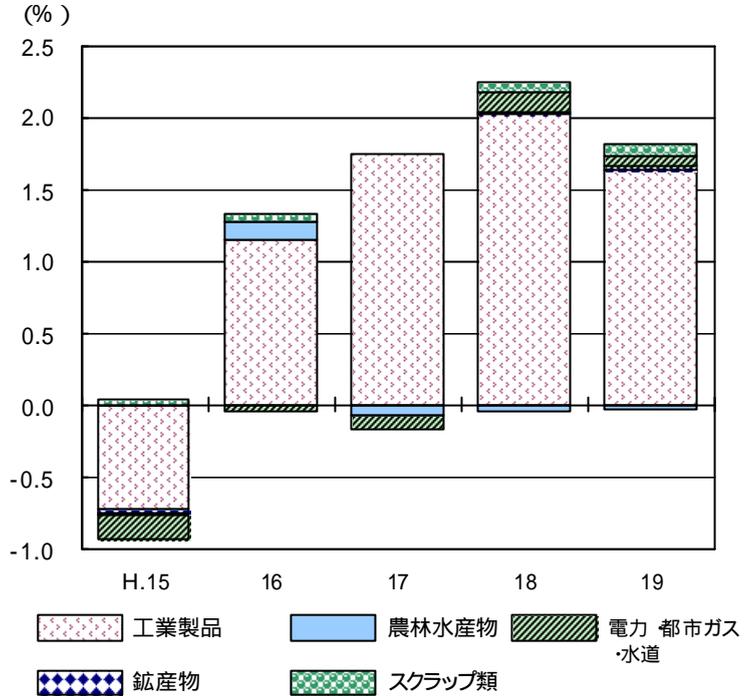


図48-2 対前年比



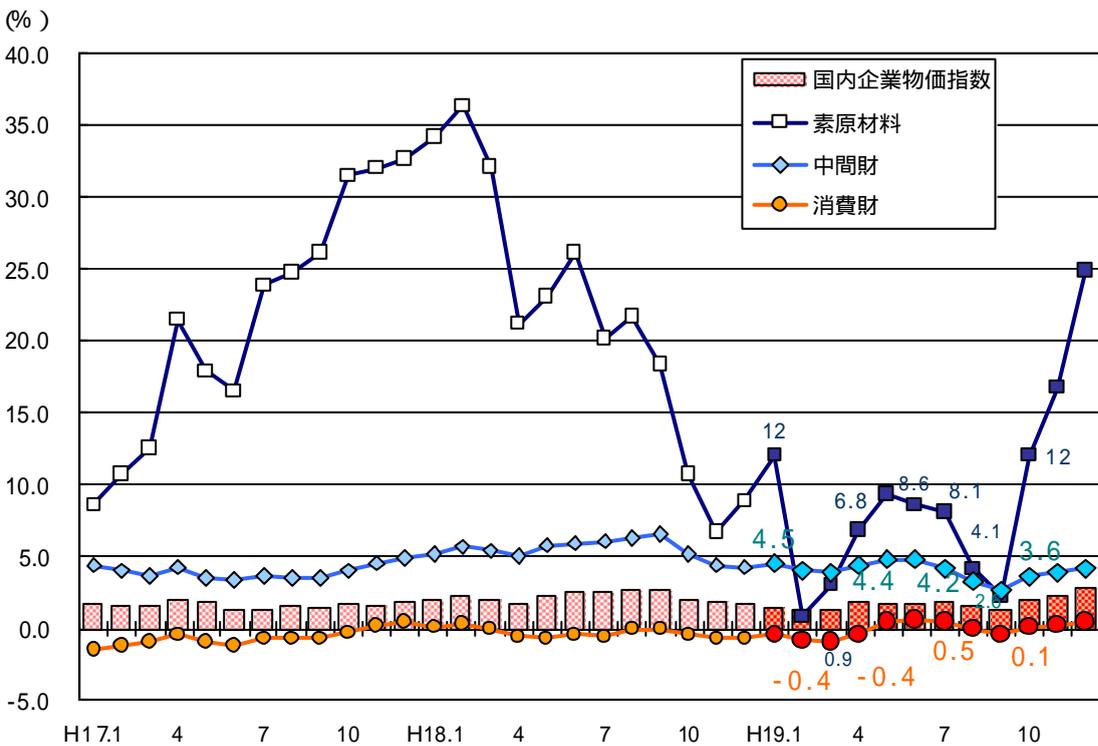
備考 1 (資料:日本銀行「企業物価指数」(H17=100)より作成。)

図48-3 財別寄与度



【国内企業物価指数(需要段階別)の推移】

図49 需要段階別対前年比



備考 1 (資料:日本銀行「企業物価指数」(H17=100)より作成。)

指標は、P.83に掲載

(2) 消費者物価指数

平成19年の福島市消費者物価指数(総合)は100.4 対前年比0.2%増となり2年連続で前年を上回った。(図50-1、図50-2)

この要因を費目別寄与度でみると、穀物市場の高騰の影響から「食料」が大きくプラスに寄与した。また、ガソリンや灯油価格の高騰の影響から「光熱・水道」と「住居」もプラスに寄与した。

一方、テレビ、パソコン等のデジタル家電製品の値下がりにより「娯楽・文化・教育」は1年をとおしてマイナスに寄与した。また、家具・家事用品や保健医療などの「その他」もマイナスに寄与した。(図50-3)

なお、「生鮮食品を除く総合」は100.4 対前年比0.1%増、3年連続で前年を上回った。

費目別で福島市消費者物価指数の1年間の推移をみると、上半期は、商品市況に一服感があらわれたことから「交通・通信」(ガソリン、通話料金など)、「光熱・水道」がマイナスに寄与した。また、下半期は素原材料価格の高騰の影響から飲食料品が値上がりし、購入頻度の高い「食料」、被服及び履物がプラスに寄与し、消費者に身近な品目の物価上昇が目立った。また、指数全体の上昇率も次第に強まっていった。(図51)

【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100として(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

【消費者物価指数の推移】

図50-1 福島市消費者物価指数

(H17年=100)

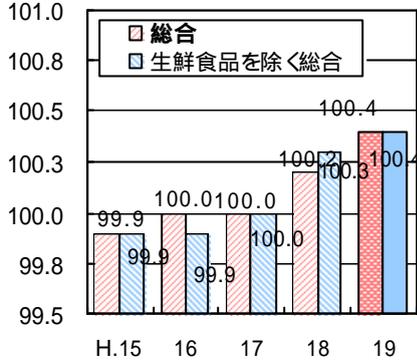


図50-3 費目別寄与度

(%)

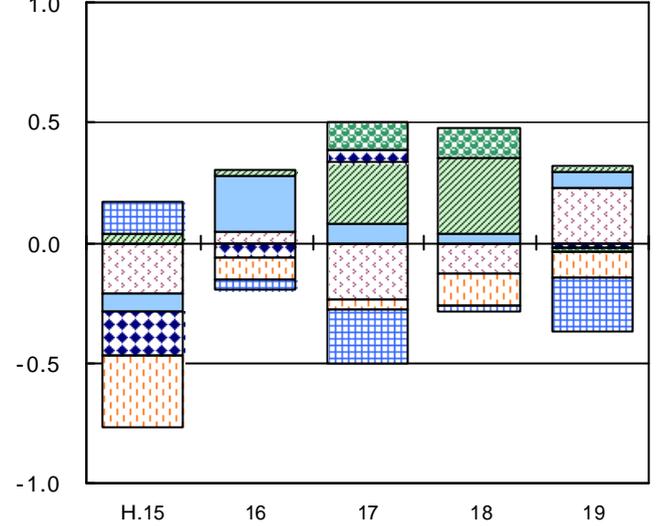
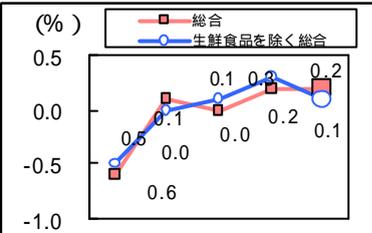


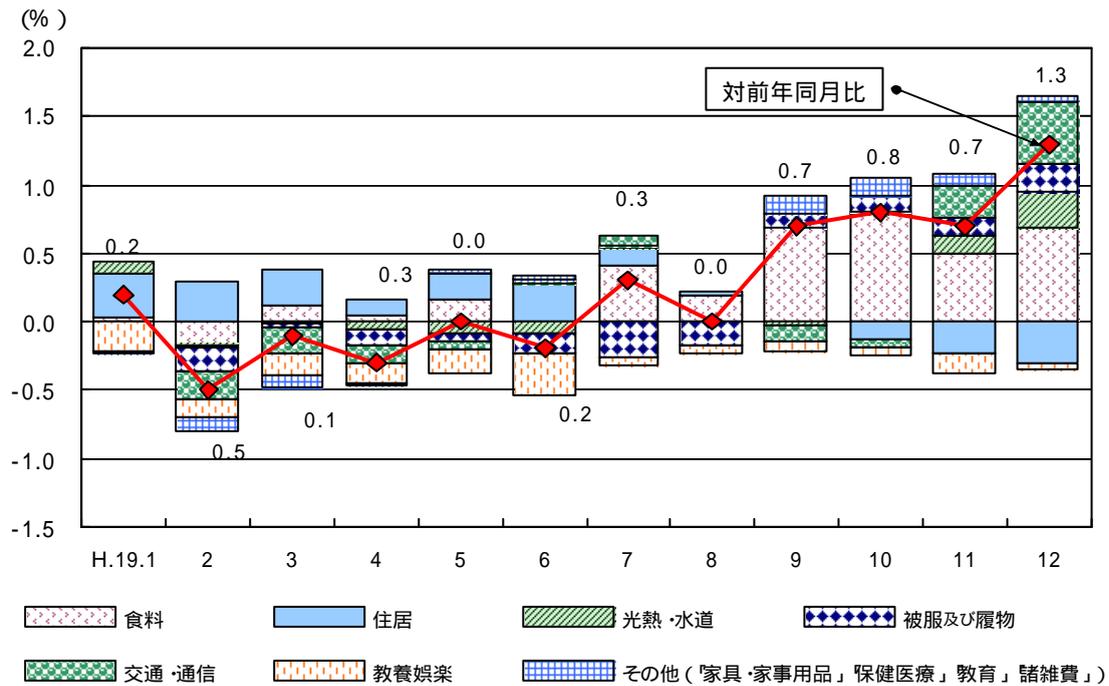
図50-2 対前年比



備考 1 図50-1、図50-2の太字は総合の値、細字は生鮮食品を除く総合の値。
2 資料:総務省統計局「消費者物価指数」(H17=100)より作成。

【消費者物価指数(月次)の推移】

図51 費目別対前年同月比及び費目別寄与度



備考 1 資料:総務省統計局「消費者物価指数」(H17=100)より作成。

指標は、P.84に掲載

6 企業関連

(1) 企業収益

ア) 経常損益の推移

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」によると、平成19年度の全産業の経常損益(対前年度比)は2.4%増となり、6年連続で増益となった。(図52-1)

内訳をみると、製造業の経常損益は8.3%の増益(図52-2)、非製造業は1.0%の減益となった。(図52-3)

イ) 中小企業の売上DI、採算DI

(財)福島県産業振興センターの「中小企業経営動向調査」によると、平成19年の中小企業の収益状況の変化を、全産業の売上DI値と採算DI値の推移からみると、原油価格高騰(石油関連資材費、物流費、燃料費など)や穀物相場の高騰などによるコスト上昇分の価格転嫁が思うように進まず、売上DIはマイナス14.0(H18.12値)からマイナス32.9(H19.12値)へ、採算DIはマイナス27.5(H18.12値)からマイナス44.4(H19.12値)となり、前年末に比べ悪化した。(図53-1、図53-2)

【中小企業業況判断DI】

(財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネスサーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。

【 経常損益 (対前年度比)の推移 】

図 52- 1 全産業

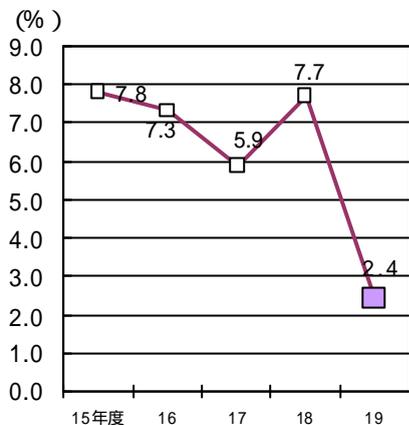


図 52- 2 製造業

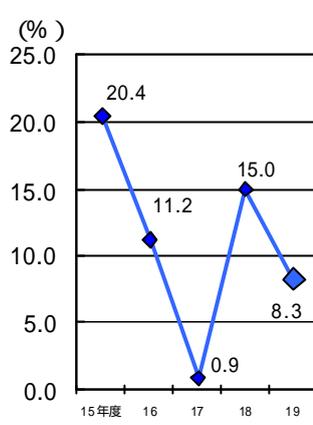
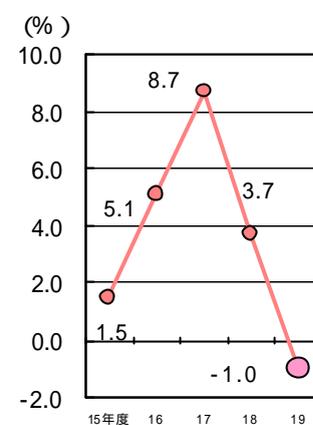


図 52- 3 非製造業



備考 1 (資料:日本銀行福島支店 全国企業短期経済観測調査 (福島支店)より作成。)

【 中小企業の売上、採算DIの推移 】

図 53- 1 売上DI (全産業) (良い - 悪い)

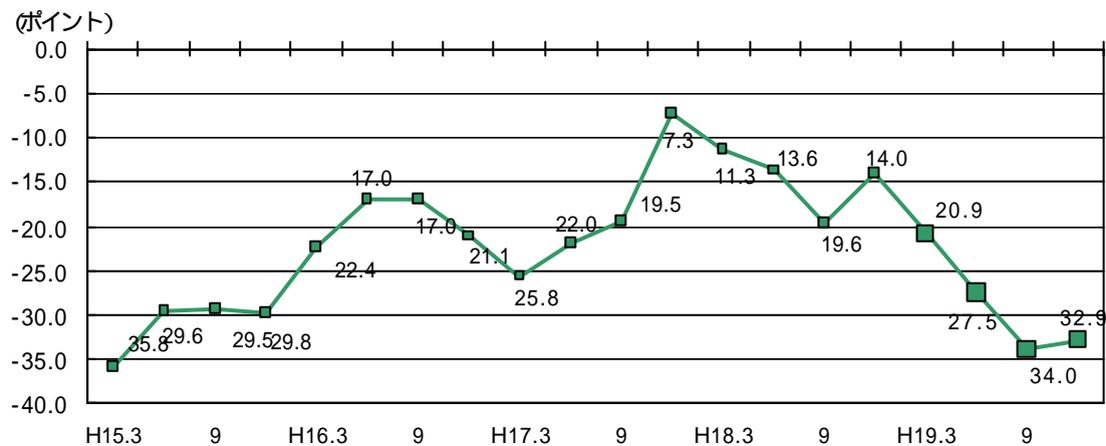
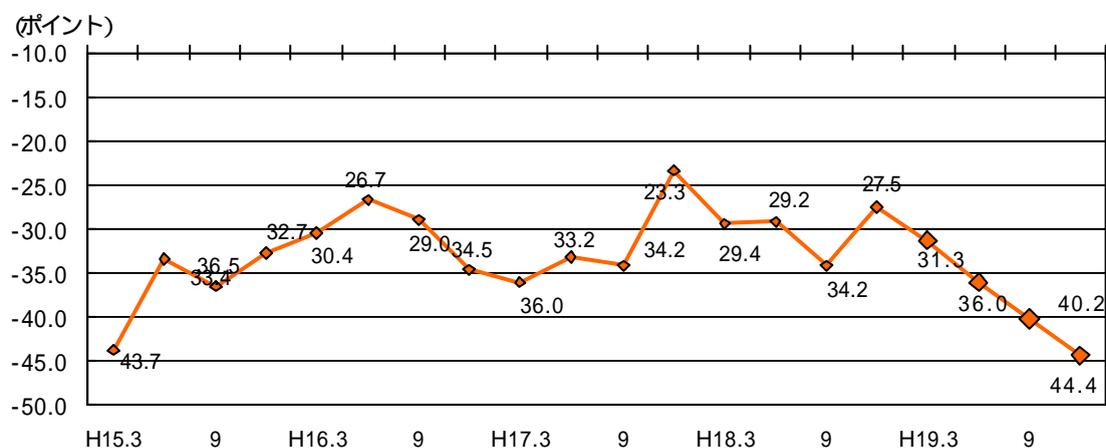


図 53- 2 採算DI (全産業) (良い - 悪い)



備考 1 (資料:財 福島県産業振興センター 中小企業経営動向調査結果より作成。)

指標は、P.92、P.93に掲載

(2) 企業倒産

平成19年の企業倒産件数は143件、対前年比2.1%減となり2年振りに前年を下回った。

これは、企業倒産件数は沈静化傾向で推移しているものの、原油原材料の高騰の影響により企業収益が減少していることから、予断を許さない状況が続いた。(図54-1、54-2)

また、企業倒産負債総額は1,166億7,700万円、対前年比60.1%増となり2年連続で前年を上回った。(図55-1、図55-2)

4月には過去3番目となる大型倒産(パチンコ業)が発生したほか、サービス業(ゴルフ場、旅館、スポーツクラブなど)、建設業の負債総額が前年を大幅に上回った。

倒産件数を業種別にみると、「建設業」が59件で最も多く、全体の41.3%を占めており、次いで「サービス業他」が30件、「製造業」が17件などとなった。(図56)

倒産件数を原因別にみると、「販売不振」が102件で最も多く、全体の71.3%を占めており、次いで「他社倒産の余波」が12件、「既往のシワ寄せ」が11件などとなりいわゆる「不況型倒産」件数が多かった。(図57)

企業倒産件数及び負債総額の1年間の推移をみると、倒産件数は昨年に引き続き沈静化傾向がみられるものの、負債総額は過去3番目の負債額となる大型倒産の発生により3年振りに負債総額が1,000億円を超える結果となった。(図58)

大型倒産に伴う余波も懸念されることから、県内企業倒産動向は予断を許さない状況が続いた。

【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

【 企業倒産件数及び負債総額の推移 】

図 54- 1 倒産件数

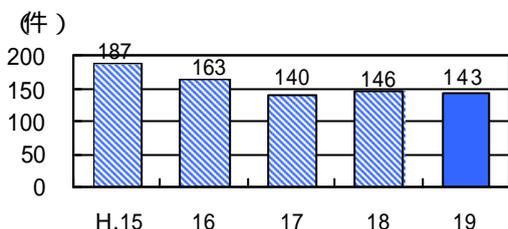


図 55- 1 負債総額

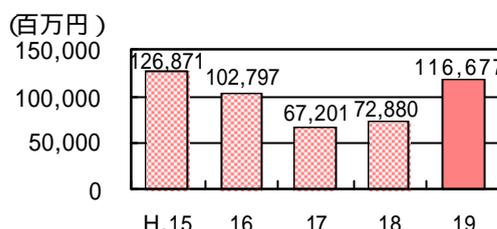


図 54- 2 対前年比

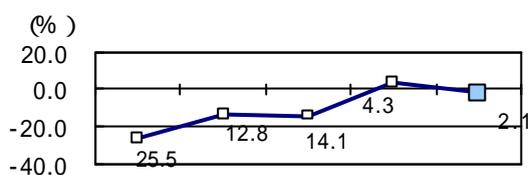
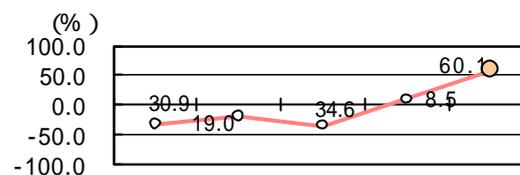


図 55- 2 対前年比



備考 1 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店 福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

【 業種別・原因別企業倒産件数 】

図 56 業種別件数

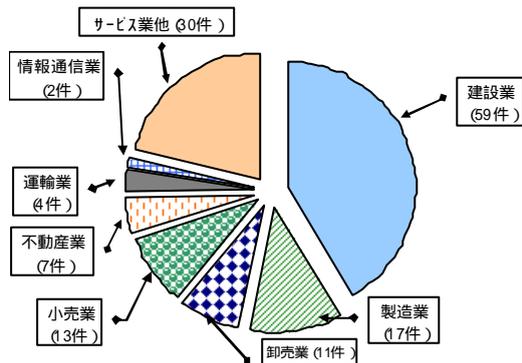
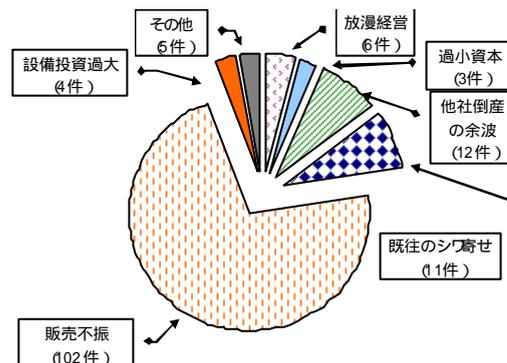


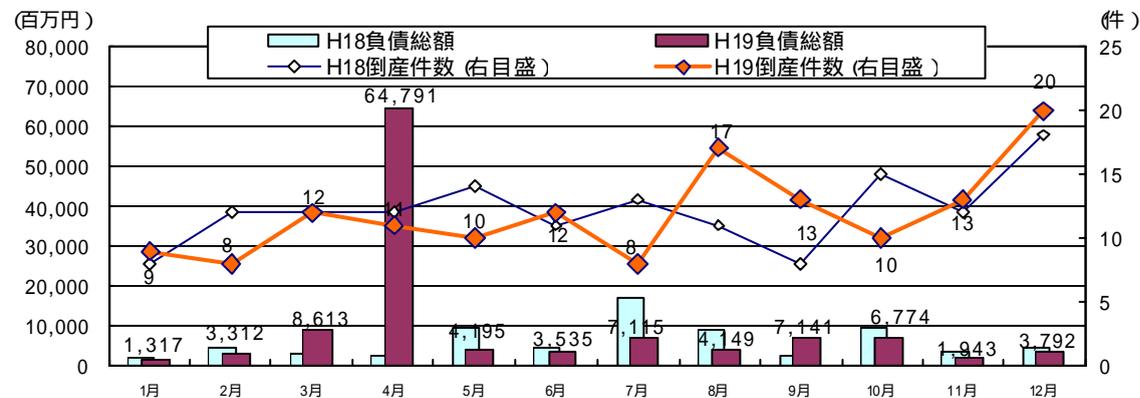
図 57 原因別件数



備考 1 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店 福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

【 企業倒産件数 (月次)及び負債総額 (月次)の推移 】

図 58 企業倒産件数及び負債総額



備考 1 (図 58の太字はH18年負債総額、細字はH18年の倒産件数。)
2 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店 福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

指標は、P.85 ~ P.88に掲載

(3) 業況判断DI

(ア) 全国企業短期経済観測調査

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」によると、平成19年の業況判断DIの動きは、平成17年後半から輸出関連産業である製造業の好調により改善傾向で進み、全体の牽引となってきたものの、非製造業では建設業やサービス業における落ち込みが激しかった。平成19年12月調査では全産業がマイナス8となるなど、1年を通じて全産業では**ほぼ横ばい傾向で推移した。**(図59)

業種別にみると、製造業が平成17年3月調査でマイナス20から、その後改善が進み、平成19年12月調査では業況感がプラス16まで回復した。

また、非製造業は平成18年までは緩やかに改善傾向であったが、平成19年12月調査でマイナス24まで悪化した。非製造業部門では、原油価格高騰や穀物相場高騰などのコスト上昇分の価格転嫁が思うように進まないことが大きな要因である。

【日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(収益を中心とした、業況についての全般的な判断)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

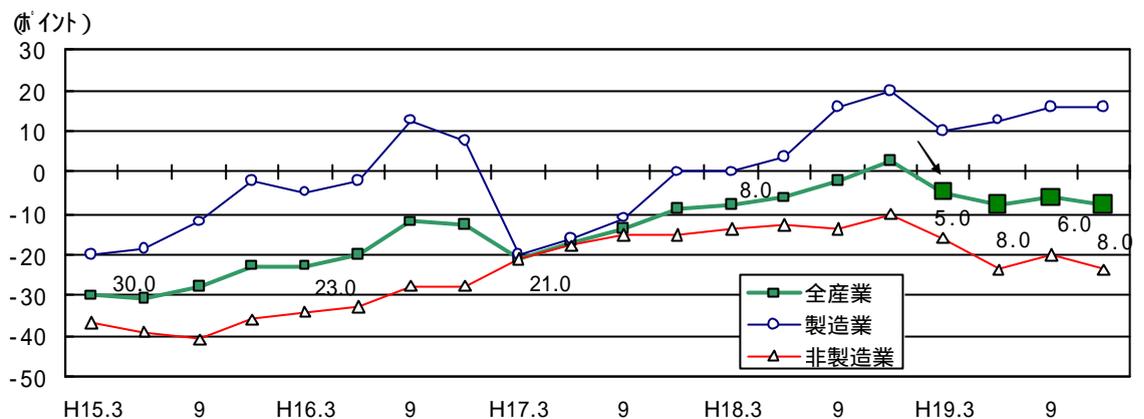
(イ) 中小企業業況DI

(財)福島県産業振興センターの「中小企業経営動向調査結果」によると、平成19年の中小企業業況DI(全産業)の動きは、平成18年12月調査のマイナス21.0であったが、中小企業経営を取り巻く外部環境の一層の厳しさから、平成19年12月調査ではマイナス41.4まで**悪化した。**(図60-1)

業種別でみると、原油原材料価格の高騰の影響から企業収益の悪化から、全ての業種で調査時ごとにポイントは悪化していった。(図60-2 図60-3 図60-4 図60-5 図60-6)

【 業況判断DIの推移 】

図59 業況判断DI (良い-悪い)



(数値 全産業)

備考 1 (資料:日本銀行福島支店 全国企業短期経済観測調査 (福島県分)より作成。)

【 中小企業業況DIの推移 】

図60-1 全産業 (良い-悪い)

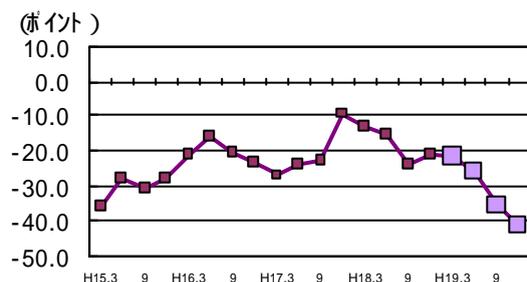


図60-2 製造業 (良い-悪い)

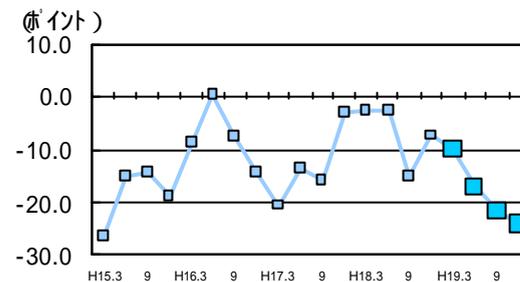


図60-3 建設業 (良い-悪い)

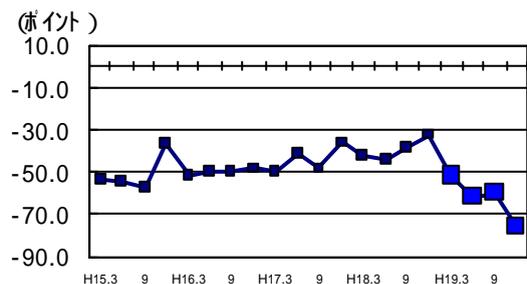


図60-4 卸売業 (良い-悪い)

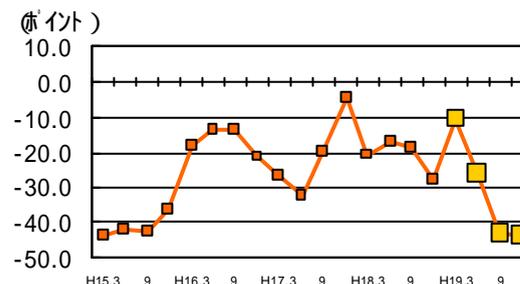


図60-5 小売業 (良い-悪い)

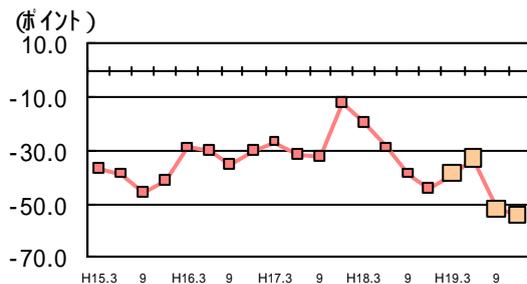
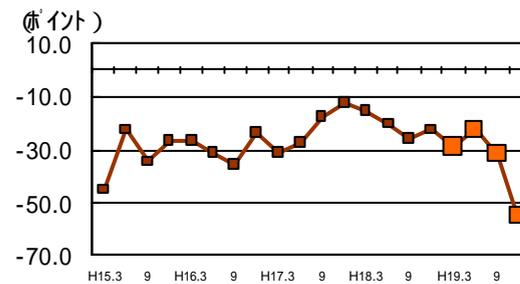


図60-6 サービス業 (良い-悪い)



備考 1 (資料:(財)福島県産業振興センター 中小企業経営動向調査結果より作成。)

指標は、P.92、P.93に掲載

7 金融

(1) 金融機関預貸残高

(ア) 金融機関預金残高

県内金融機関(銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合)の**平成19年末**における**預金残高総額**は**6兆2,256億円**、**対前年比1.8%増**となり、**2年振りに前年を上回った**。

法人預金が低調に推移したが、金利復活によるタンス預金解消などから個人預金が堅調に推移し、12月末残高で前年を上回った。(図61-1、図61-2)

金融機関別県内預金残高の寄与度でみると「銀行」「信用金庫」「信用組合」はプラスに寄与したが、「第二地銀」のみマイナスに寄与した。(図63)

【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起これば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことが言えます。

(イ) 金融機関貸出残高

平成19年末における**貸出残高総額**は、**3兆8,326億円**、**対前年比1.6%減**となり、**3年振りに前年を下回った**。個人向け住宅ローンの伸びが改正建築基準法の影響で鈍化したほか法人向けも低調に推移し、12月末残高で前年を下回った。(図62-1、図62-2)

金融機関別県内金融貸出残高の寄与度でみると、「銀行」「第二地銀」「信用金庫」「信用組合」のすべてで、マイナスに寄与した。(図64)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入より旧債務の返済を優先させたり金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

【金融機関預貸残高の推移】

図 61- 1 金融機関預金残高

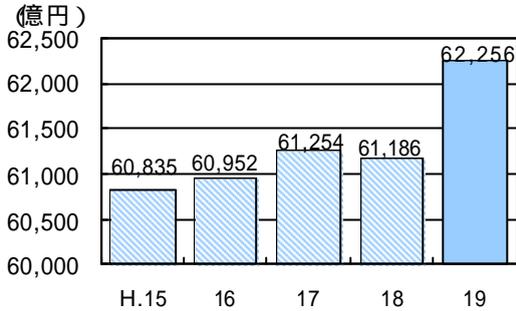


図 62- 1 金融機関貸出残高

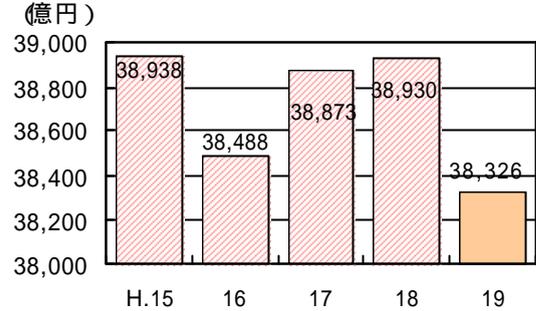


図 61- 2 対前年比

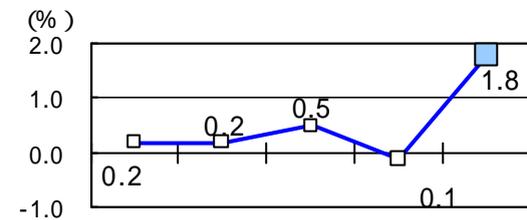
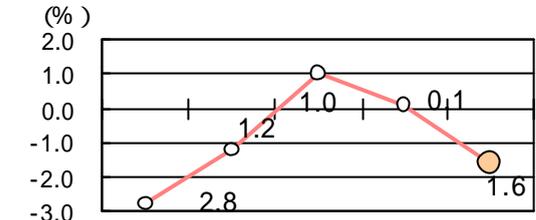


図 62- 2 対前年比



備考 1 (資料:日本銀行福島支店資料により作成。)

【金融機関預貸残高の寄与度の推移】

図 63 金融機関預金残高 (寄与度)

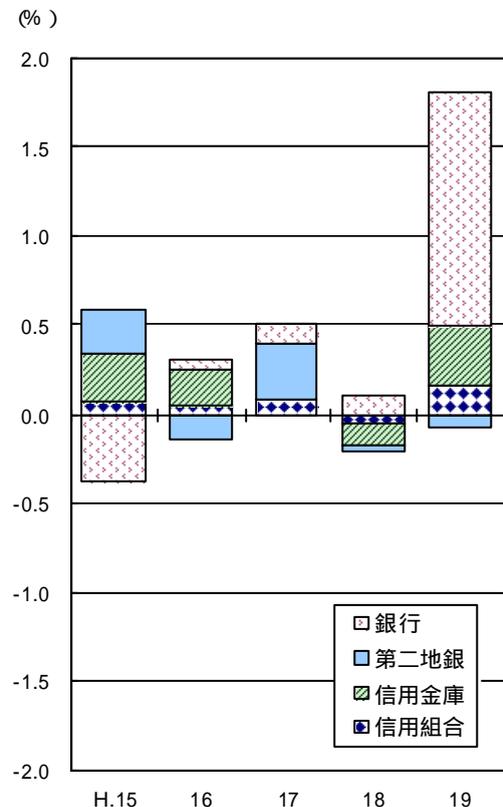
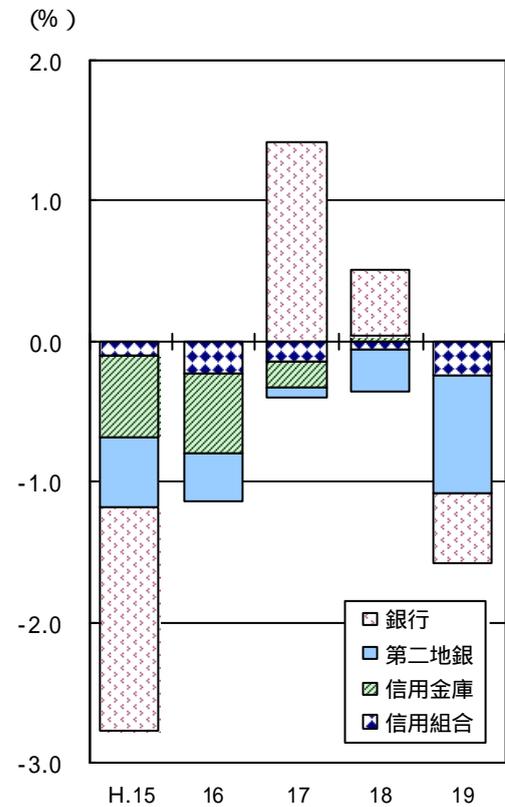


図 64 金融機関貸出残高 (寄与度)



備考 1 (資料:日本銀行福島支店資料により作成。)

指標は、P.89 ~ P.90に掲載

(2) 貸出約定平均金利

平成19年末における貸出約定平均金利は、地方銀行で2.245%、対前年差0.080ポイント上昇、信用金庫は2.928%、対前年差0.057ポイント上昇となった。これは、日銀の早期利上げに対する金融市場の期待感や、米国の長期金利上昇を背景として、19年年初から上昇傾向で推移したものの、下半期に入ると世界的な金融市場の混乱により、経済の先行き不安から長期金利は低下し、ほぼ横ばいで推移した。

(図65)

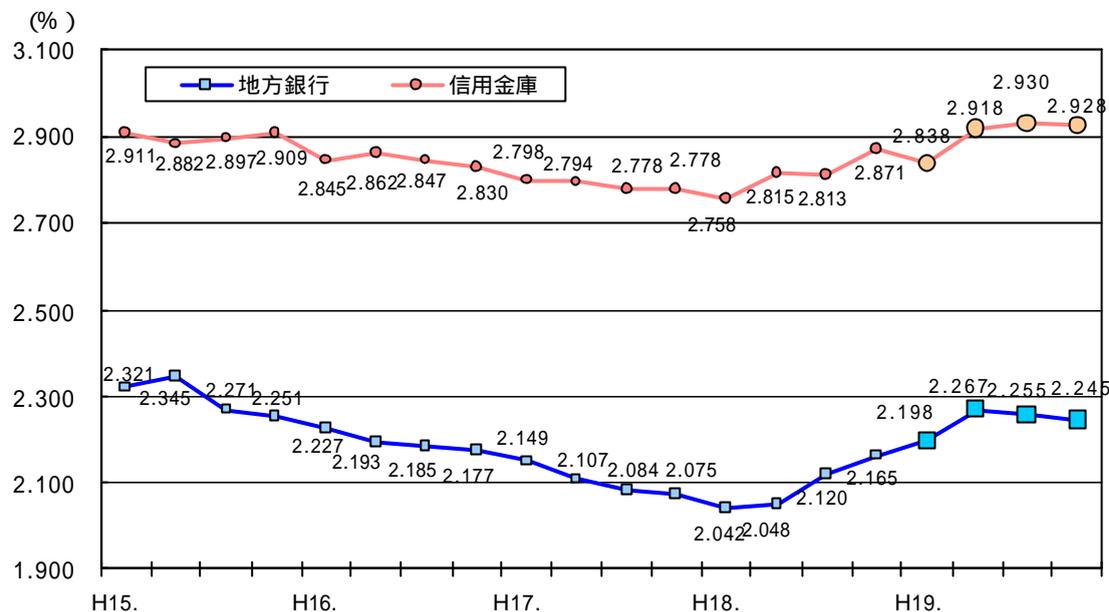
一方、日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」による貸出態度判断DIをみると、企業からみた金融機関の貸出態度は製造業で厳しさが広がった。また、非製造業は製造業より貸出態度に一層厳しさを増し、平成19年は平成18年にくらべ、全産業において厳しい状況で推移した。(図66)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

【 貸出約定平均金利の推移 】

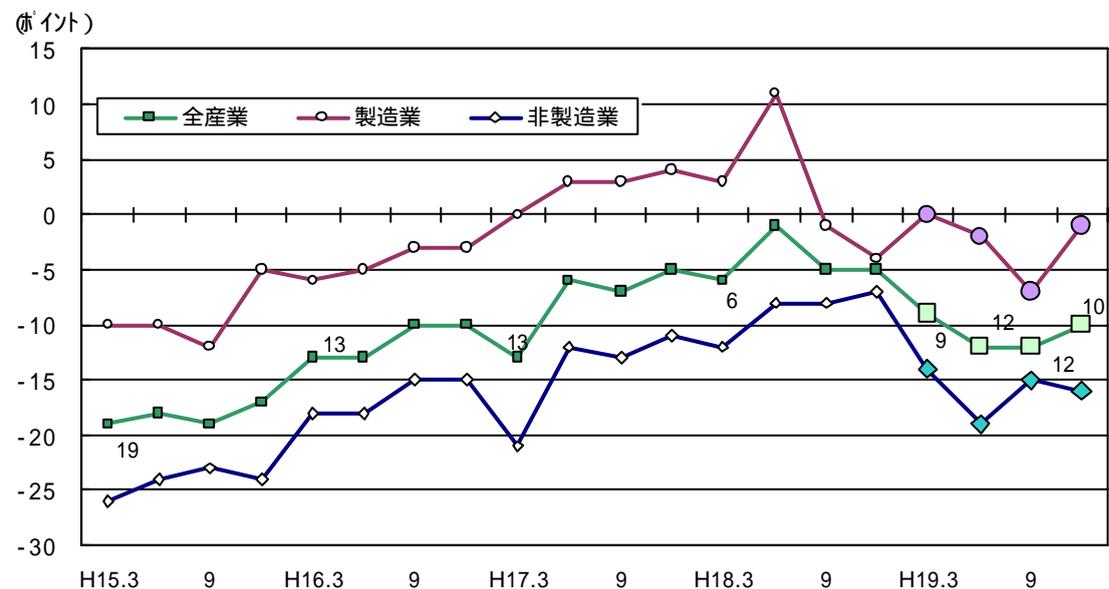
図 65 金融機関別貸出約定平均金利



備考 1 (資料:日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」より作成。)

【 参考 】

図 66 貸出態度判断DI (緩い - 厳しい)



備考 1 (数値は全産業値。)

2 (資料:日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査」より作成。)

指標は、P.90、P.92に掲載

8 市場

(1) 日経平均株価

平成19年の東証一部日経平均株価(225種、期中平均値)は16,996円33銭、対前年差885円95銭高となり4年連続で前年を上回った(図67)。

東証一部日経平均株価(225種)の推移をみると、平成15年4月には最安値7,607円88銭まで下落したものの、同年8月には1万円台を回復。その後1万1千円台を維持しながら、平成17年後半から株価は大幅に上昇し続け、平成19年6月には18,001円37銭となった。その後株価は下落し、平成19年12月は15,545円57銭となった。

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも大きな心理的影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

(2) 円相場

平成19年の東京外国為替市場の円相場(対米ドル、期中平均値)は117円77銭、対前年差1円46銭の円安となり3年連続で円安となった(図68)。

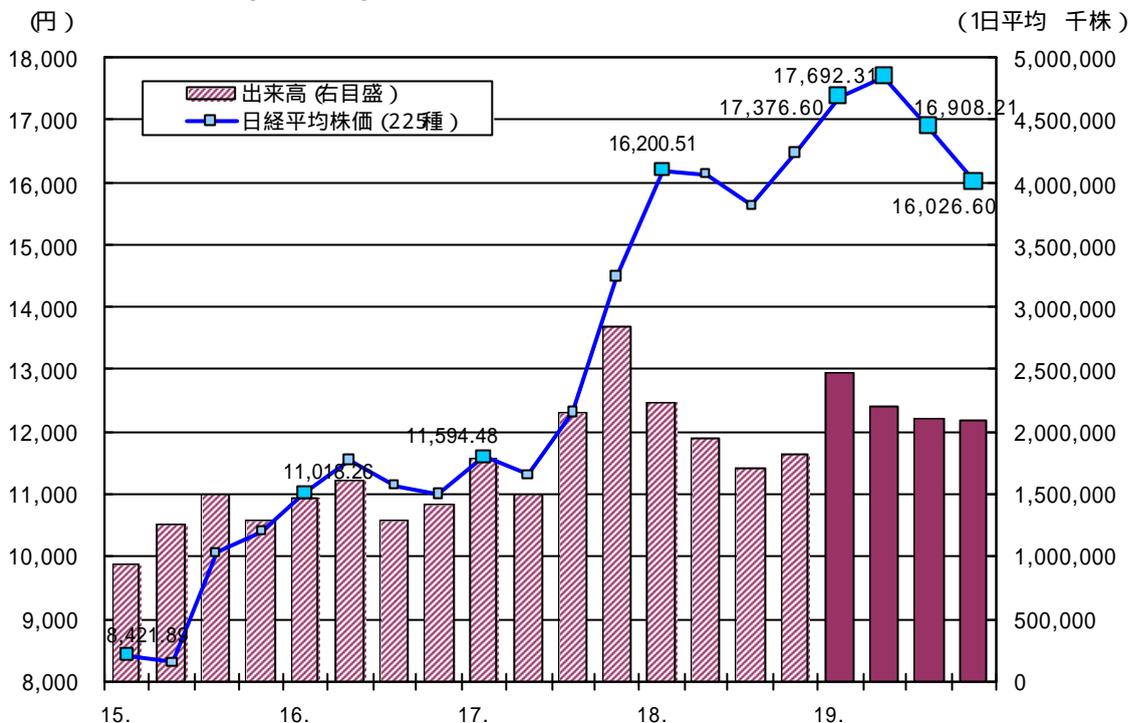
円相場(対米ドル)の推移をみると、平成17年第1四半期には104円51銭となったが、その後円安傾向が続き、同年第3四半期には1ドル=110円を超えた。平成18年には対外債権投資や円キャリートレードが活発化し、円安が加速したが、平成19年8月の世界同時株安以降は、一転して円高で推移し、平成19年12月には1ドル=112円34銭となった。

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

【日経平均株価の推移】

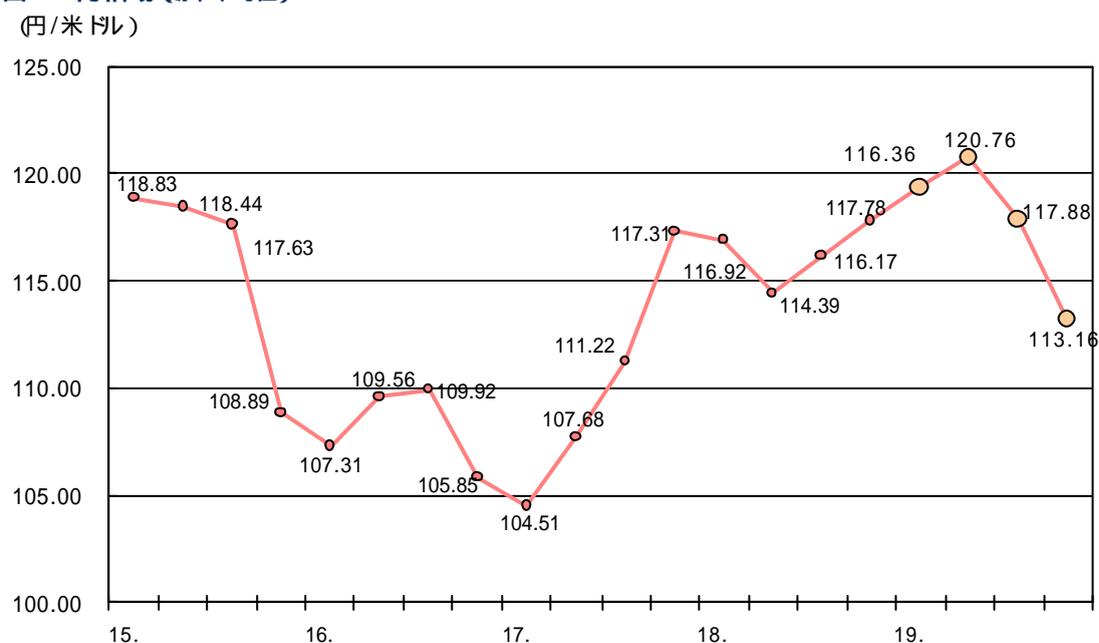
図 67 日経平均株価 (期中平均値) 及び出来高



備考 1 (資料:日本経済新聞、東京証券取引所資料により作成。)

【円相場の推移】

図 68 円相場 (期中平均値)



備考 1 (資料:日本経済新聞より作成。)

指標は、P.90に掲載

9 景気動向指数

(1) 景気動向指数

福島県景気動向指数の「C一致指数」をみると、平成13年には大きく下降する動きが続いたが、平成14年に入り上昇し、その後平成18年まで上昇傾向で推移した。平成19年になると一致指数において、ほぼ横ばいで推移するなど、勢いに弱まりが見られたものの、基調は改善傾向で推移しているものと判断している。(図69)

また、福島県景気動向指数の「累積D一致指数」をみると、平成14年1月を谷としたバブル崩壊後3回目の景気回復局面を持続している。(図70)

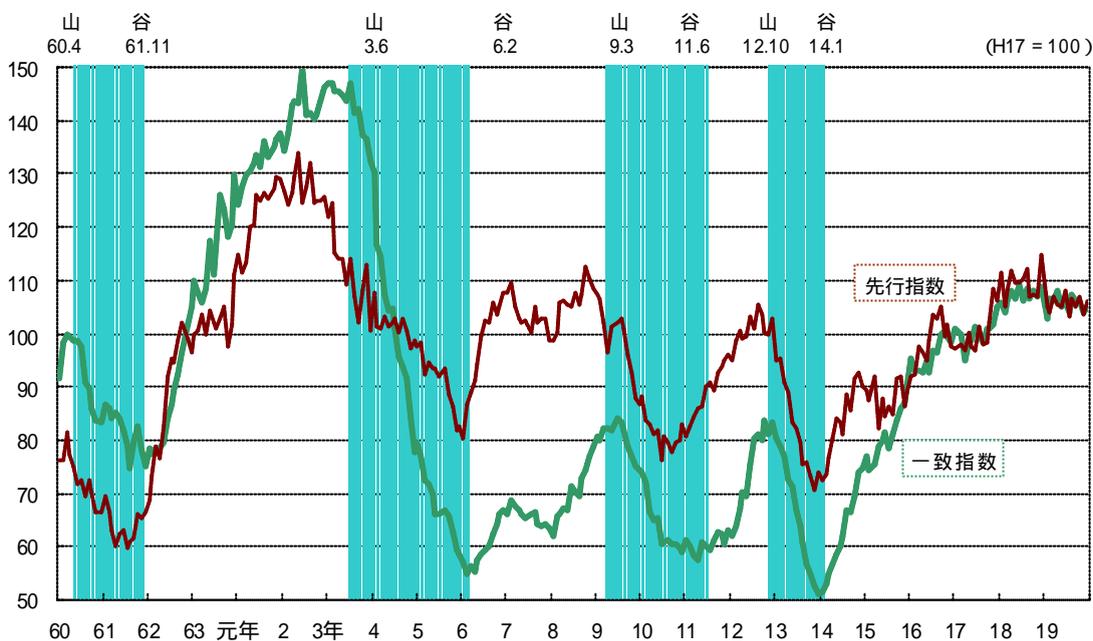
【景気動向指数 (CI(Composite Indexes)とDI(Diffusion Indexes)】

景気動向指数には、CI(コンポジット・インデックス)とDI(ディフュージョン・インデックス)という2つの指数があります。CIは、景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測するための指数であり、各採用系列の変化率を合成して作成されます。また、DIは景気の波及・浸透度合いや、景気の局面の判定を把握するための指数であり、採用系列の中で、上昇(拡張)を示している割合を計算することにより求められます。

景気動向指数は、景気に先行して動く先行指数、景気と一致して動く一致指数、景気に遅れて動く遅行指数の3つに分類することができます。一致指数は、景気の現状把握を行う場合に用いられます。また、先行指数は、一致指数より数か月先行して動くことから、景気の動きを予測するために、遅行指数は、一致指数から数か月～半年ほど遅行することから、景気の転換点や局面を確認するために、それぞれ用いられます。

【景気動向指数 (CI)の推移】

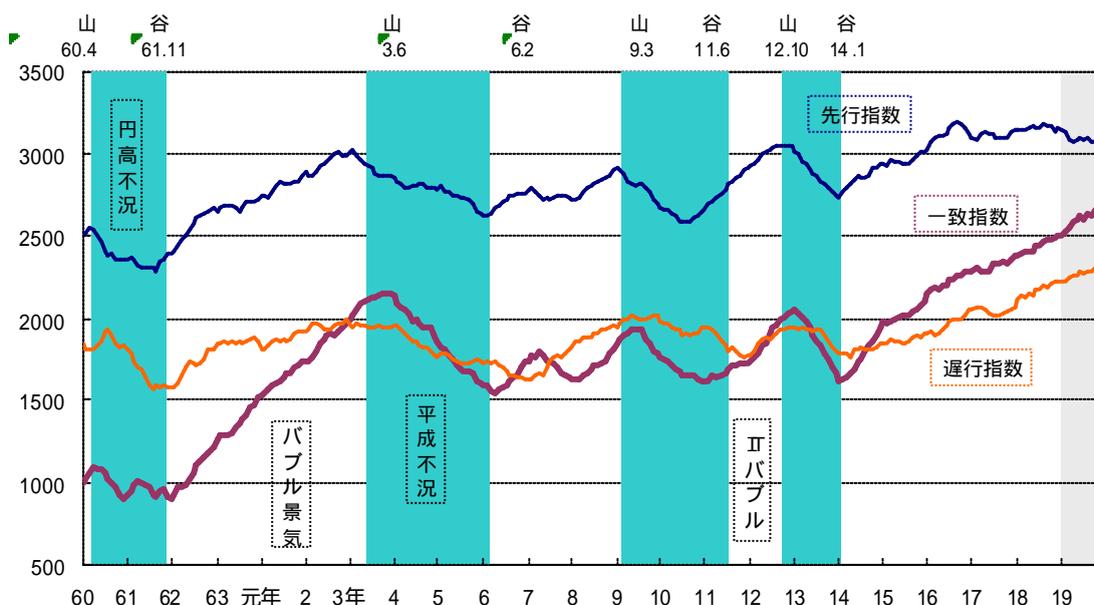
図69 福島県景気動向指数 (CI)



備考 1 (シャドウの部分は福島県経済の景気後退期を示している。)
 2 (平成17=100。)
 3 (資料:福島県企画調整部統計調査課「福島県景気動向指数」より作成。)

【景気動向指数 (DI)の推移】

図70 福島県景気動向指数 (累積DI)



備考 1 (シャドウの部分は福島県経済の景気後退期を示している。)
 2 (比較のため、先行指数に+2500加算している。)
 3 (資料:福島県企画調整部統計調査課「福島県景気動向指数」より作成。)

指標は、P.91に掲載

10 その他

(1) 原油価格の推移と県内のガソリン価格、灯油価格の推移

原油価格の国際指標価格であるWT原油先物価格の推移をみると、1990年代は1バレル = 20ドル前後で安定的に推移した後、2000年(平成12年)以降30ドル前後で推移したが2004年(平成16年)に入り急騰、2005年(平成17年)には60ドルを突破し、2006年(平成18年)7月には一時77.02まで高騰した。9月以降は商品先物市場にも一服感がみられ、60ドル台まで値を下げて推移した。

2007年(平成19年)に入ると原油価格は、再び高騰しはじめた。これはヘッジファンド等の資金が先物市場に投入されたことや、中国など新興国における原油需要の増加が価格高騰の大きな要因である。2007年(平成19年)10月18日には90.02ドルとなりはじめて1バレル = 90ドルを突破した。以後年末にかけて原油価格高基調が続き、12月末で91.74ドルとなり1年間で37.37ドル上昇した。また、ドバイ原油もWTに比べ低い価格ながら、平成17年3月には40ドルを超え、平成17年6月以降50ドル台で推移し、平成18年には60ドル後半まで高騰したが、WT同様に9月以降は50ドル台近辺まで値を下げて推移した。2007年(平成19年)に入ると、1月の51.27ドルから12月の85.91ドルまで上昇し、1年間で34.64ドルの上昇となった。(図71)

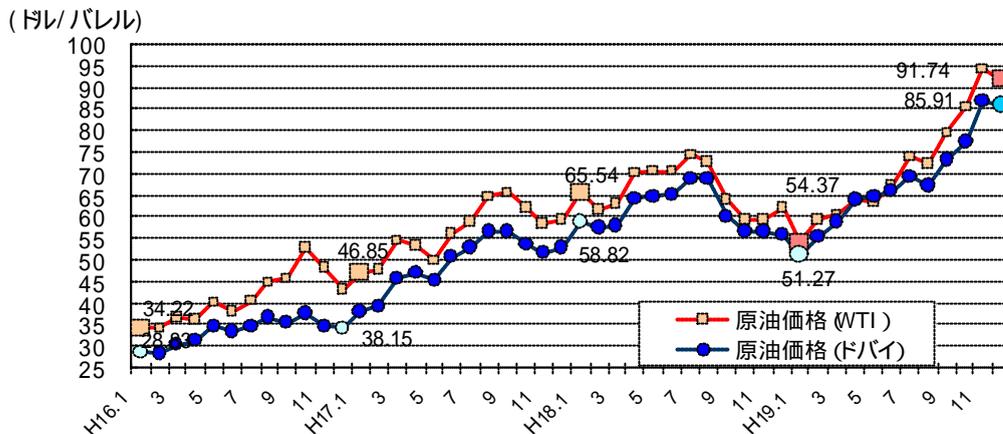
平成19年の福島県内のガソリン価格の推移をみると、レギュラーガソリンについては、原油価格の高騰がガソリン価格へ転嫁されて上昇を続け、夏場以降は1リットル = 140円を上回って推移し、年末には156円となった。

ハイオクガソリンについてもレギュラーガソリンと同様に上昇を続け、6月以降は1リットル = 150円を上回って推移し、年末には167円となった。(図72)

平成19年の福島県内の灯油価格の推移をみると、ガソリン価格と同様に原油価格の高騰が灯油価格へ転嫁されて上昇を続け、夏場には店頭価格が18リットル = 1,434円、配達価格は1,500円を上回り、年末にかけて値上げ基調で推移した。(図73)

【原油価格の推移】

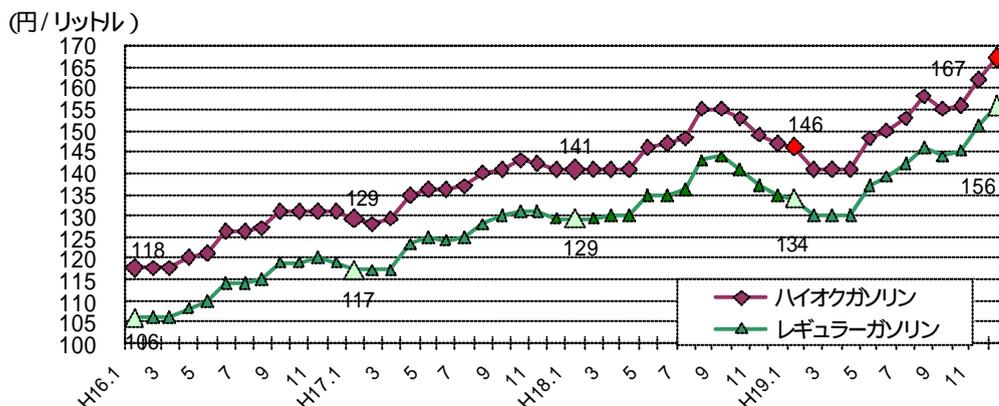
図71 原油価格 (WTI及びドバイ)



備考 1 (資料:日本経済新聞より作成。)

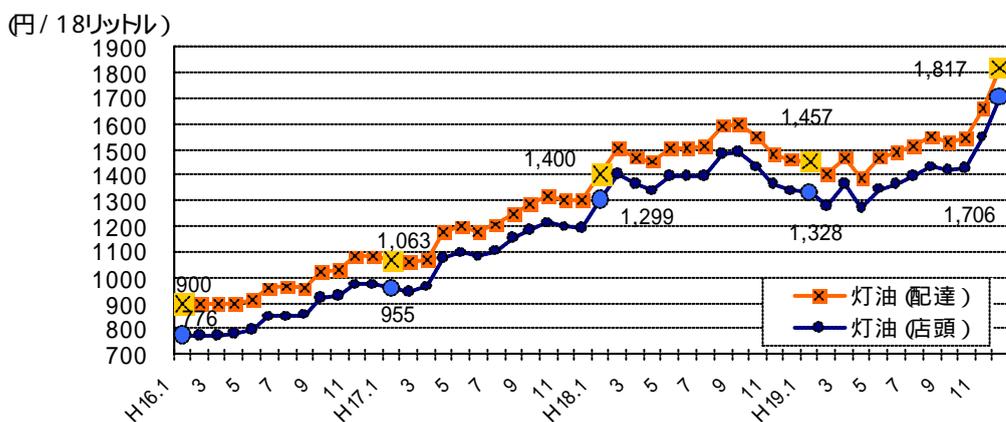
【県内のガソリン価格及び灯油価格の推移】

図72 県内ガソリン価格



備考 1 (資料:石油情報センター「給油所石油製品市況調査」より作成。)

図73 県内灯油価格



備考 1 (資料:石油情報センター「給油所石油製品市況調査」より作成。)